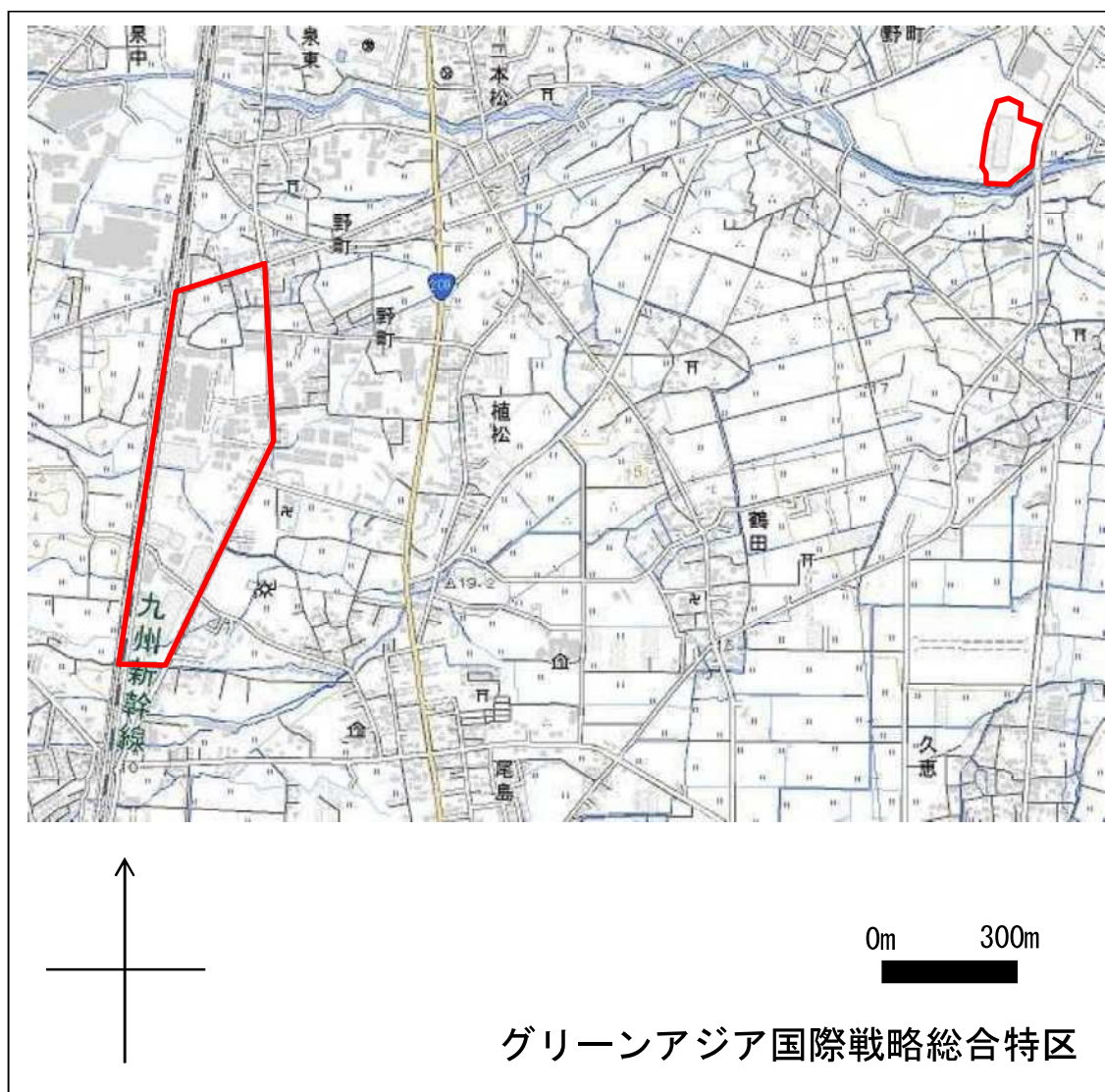


別紙 1－2 国際戦略総合特区設備等投資促進税制【1／9】の適用図
国際戦略総合特区設備等投資促進税制【3／9】の適用図

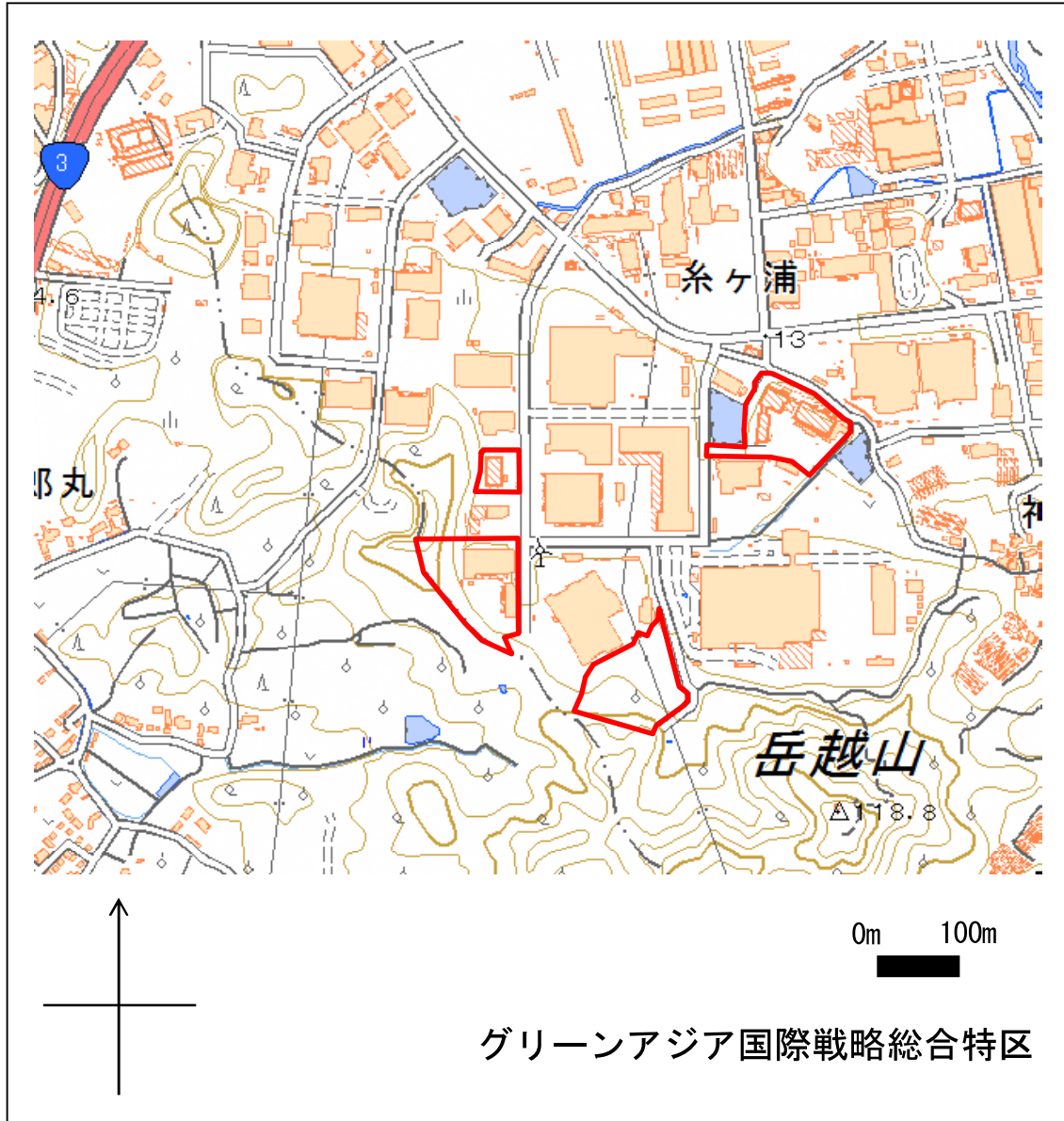
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆ 区域の範囲：筑後市大字上北島及び大字長浜の一部の区域



縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

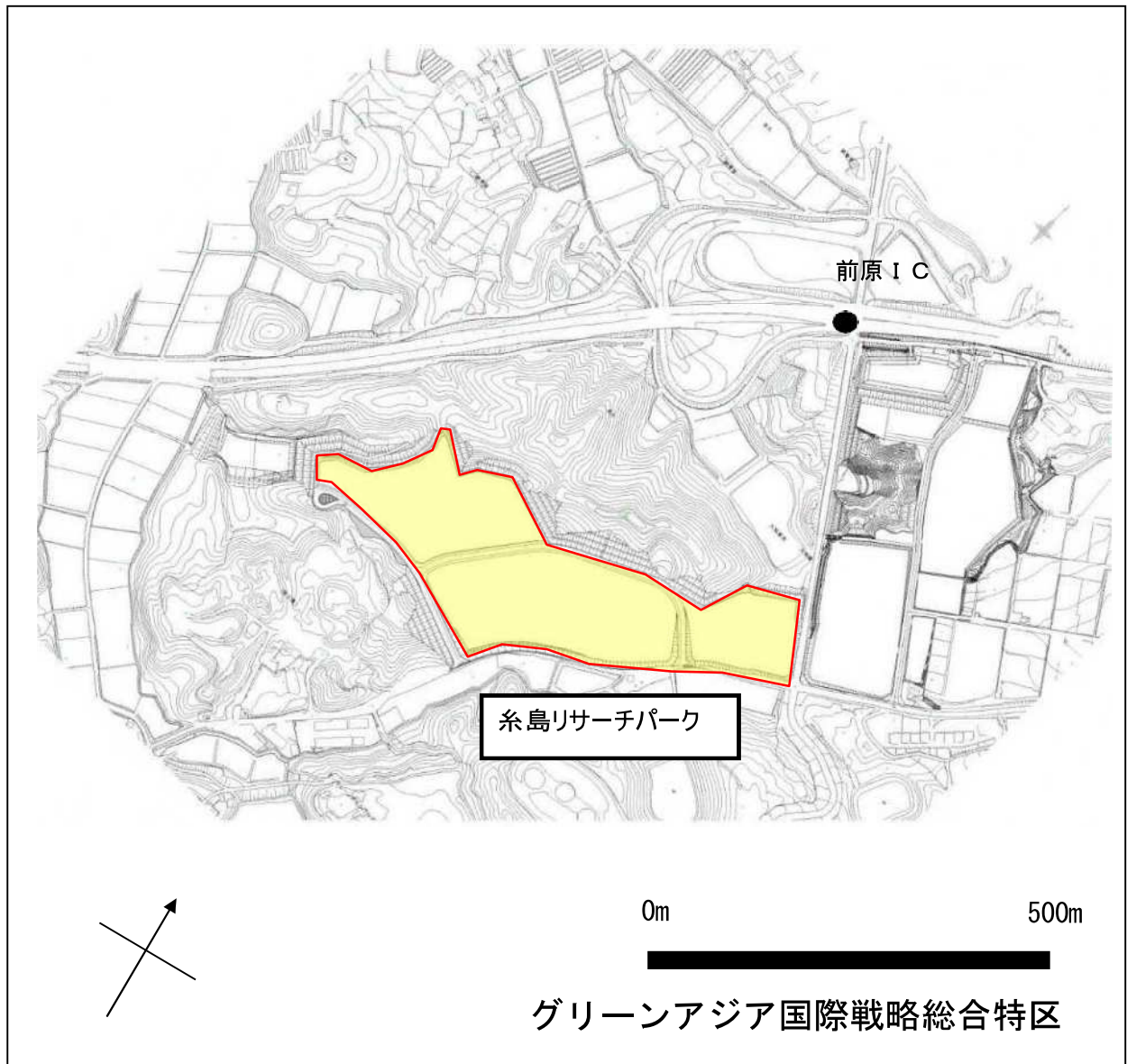
◆ 区域の範囲：古賀市青柳の一部の区域



別紙 1－2 国際戦略総合特区設備等投資促進税制【3／9】の適用図
別紙 1－2 国際戦略総合特区設備等投資促進税制【9／9】の適用図

縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆ 区域の範囲：福岡県糸島市リサーチパークの区域



縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

区域の範囲： 福岡県宗像市池浦、江口、吉田の一部の区域



別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2 関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業） 【2／9】（再生可能エネルギー等関連機器開発・生産拠点推進事業） 【3／9】（環境配慮型高機能製品開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社安川電機
住所	〒806－0004 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 TEL：093-645-8801
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：大正8年12月 業 種：製造業 業務概要：「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等 ・平成24年5月～ 「ロボット」、「モーションコントロール」、「インバータ」、「システムエンジニアリング」製品の製造・販売・サービス事業 ・平成27年6月～ 革新的技術開発による高効率・省エネ性能を備えた最先端産業用ロボットの生産・開発拠点の構築及び生産事業 ・平成31年6月～ 次世代の高効率ロボット及び生産システムの研究開発・生産事業 ・令和6年3月～ 新たな領域に対応した次世代型高効率ロボットの生産事業

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1—2 関係 【 1 / 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	A 社《非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：《非公表》 業 種：《非公表》 業務概要：《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1—2 関係 【 1 / 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	B 社《非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：《非公表》 業 種：《非公表》 業務概要：《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業） 【5／9】（スマートコミュニティ創造事業）
名称	トヨタ自動車九州株式会社
住所	〒823－0015 福岡県宮若市上有木1番地 TEL：0949－32－5151
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成3年2月8日 業　　種：製造業 業務概要：自動車及びその部品並びにそれらの付属品、用品の開発・設計・製造・販売 情報処理・情報通信・情報提供に関するサービスおよびソフトウェアの開発・販売 《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	三菱化学株式会社
住所	〒 1 0 0－8 2 5 1 東京都千代田区丸の内 1－1－1 TEL：03-6748-7300
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 操業開始：昭和 1 0 年 1 0 月 業 種：製造業 業務概要：「カーボンブラック」、「ナイロン樹脂」、「ポリカーボネート樹脂」等の化学製品の製造

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1 - 2 関係 【 1 / 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	東邦チタニウム株式会社
住所	〒 2 5 3 - 8 5 1 0 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 3 - 3 - 5 TEL : 0 4 6 7 - 8 2 - 0 7 4 2
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立 : 昭和 2 3 年 9 月 業 種 : 製造業 業務概要 : 金属チタン、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケル粉の製造、販売 平成 2 4 年 1 0 月 2 9 日～ チタンインゴットの製造 平成 2 8 年 7 月 2 7 日～ 電子制御装置に使用される、小型大容量 MLCC の内部電極用ニッケル粉の製造 令和元年 1 1 月 1 日～ 環境配慮型自動車の進化に合わせたハイエンド MLCC 用ニッケル粉の製造 令和 5 年 9 月 8 日～ 環境配慮型自動車の進化に合わせた超微粉ニッケルの製造

注 1) 「名称」欄には、対象となる法人名又は個人名を記載してください。

注 2) 「住所」欄には、対象が法人である場合には本店の所在地、個人の場合には事業を実施する場所を記載してください。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1 / 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	D 社《非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：《非公表》 業 種：《非公表》 業務概要：《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	ダイハツ工業株式会社
住所	〒 5 6 3－8 6 5 1 大阪府池田市ダイハツ町 1 番 1 号 TEL：0 7 2－7 5 1－8 8 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：明治 4 0 年 3 月 業 種：製造業 業務概要：自動車製造業

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	ダイハツ九州株式会社
住所	〒 8 7 9－0 1 0 7 大分県中津市大字昭和新山 1 番地 TEL：0 9 7 9－3 3－1 2 3 0
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 3 5 年 6 月 業 種：製造業 業務概要：自動車製造業

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	明石機械工業株式会社
住所	〒 6 7 5－1 1 1 1 兵庫県加古郡稲美町印南 2 3 3 7 番地 TEL：0 7 9－4 9 5－7 9 0 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 操業開始：昭和 2 1 年 1 1 月 業 種：製造業 業務概要：自動車の駆動系部品、シャシ系部品、エンジン部品及び建設・産業機械用の油圧部品の製造

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】(環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業)
名称	株式会社メタルアート
住所	〒 5 2 5－0 0 5 9 滋賀県草津市野路三丁目 2 番 1 8 号 TEL：0 7 7－5 6 3－2 1 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：大正 5 年 5 月 業 種：製造業 業務概要：自動車用精密型打鍛造品等の製造

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社メタルテックス
住所	〒 8 2 3－0 0 1 5 滋賀県草津市馬場町字川原 1 2 0 0 番地の 3 0 TEL：0 7 7－5 6 2－2 0 9 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：昭和 4 2 年 1 2 月 業　　種：製造業 業務概要：精密自動車鍛造部品の製造

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	日本製鉄株式会社
住所	〒100－0005 東京都千代田区丸の内2-6-1 TEL：03－6867－4111
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成24年10月 業　　種：製造業 業務概要：鉄鋼製品（薄板、棒線、軌条等）の製造 《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社戸畑ターレット工作所
住所	〒 8 0 0－0 2 1 1 福岡県北九州市小倉南区新曽根 1 1－3 1 TEL：0 9 3－4 7 1－7 4 0 3
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 3 7 年 1 2 月 業 種：製造業 業務概要：高強度アルミ鍛造技術を用いた自動車軽量化部材等の製造

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社いしかわファルテック
住所	〒 8 0 2－0 0 3 1 北九州市小倉北区赤坂海岸 3 番 8 号 TEL：0 9 3－5 4 1－8 6 6 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 2 0 年 4 月 業 種：製造業 業務概要：プラスチックめっき業務

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社 J S P
住所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号 TEL：03-6212-6354
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和37年1月 業 種：製造業 業務概要：発泡プラスチック、その他合成樹脂製品の製造販売及び輸出

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	東洋コルク株式会社
住所	〒 7 2 5－0 0 0 4 広島県竹原市東野町字下垣内 1 6 6 0 番地 TEL：0 8 4 6－2 9－1 1 0 0
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 1 9 年 1 0 月 業 種：製造業 業務概要：発泡スチロール製品全般、発泡ポリプロピレン製品の製造、各種包装資材・各種断熱材、コルクフロア・コルク製品全般の販売等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品の開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／ 9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	ステラケミファ株式会社
住所	〒 5 4 1－0 0 4 4 大阪府中央区伏見町四丁目 1 番 1 号（明治安田生命大阪御堂筋ビル 1 0 F） TEL：0 6－4 7 0 7－1 5 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 1 9 年 2 月 業 種：製造業 業務概要：高純度フッ化水素酸の製造 平成 2 5 年 4 月 1 8 日～ 超高純度フッ化水素酸の製造 令和 5 年 1 月 1 0 日～ 超高純度バッファードフッ酸の製造

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	E 社《非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：《非公表》 業 種：《非公表》 業務概要：《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	三泉化成株式会社
住所	〒 8 2 0－0 0 5 2 福岡県福岡市中央区大濠 1 丁目 8 番 3 1 号 TEL：0 9 2－7 4 1－6 9 3 6
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 4 3 年 4 月 業 種：製造業 業務概要：プラスチック製部品の製造等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社城南九州製作所
住所	〒 8 2 2－0 0 0 3 福岡県直方市大字上頓野 4 2 0 0 番地 2 0 TEL：0 9 4 9－2 8－8 4 0 0
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 2 4 年 1 0 月 業 種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車用ドアウィンドレギュレーターの製造 平成 25 年 5 月 7 日～ 環境配慮型自動車（ハイブリッド自動車等）向け軽量化ドアウィンドレギュレーターを製造する。 平成 28 年 12 月～ 環境配慮型自動車（低燃費軽自動車）向け改良型軽量化ドアウィンドレギュレーターを製造する。 （先進性） ・構成部品の折り曲げ形状の工夫により、剛性・強度を向上 ・板厚を薄くすることで軽量化を実現

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	ユニプレス九州株式会社
住所	〒 8 2 4－0 8 0 2 福岡県京都郡みやこ町勝山松田 5 0 7 番地 T E L： 0 9 3 0－3 2－4 0 5 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 昭和 5 1 年 1 月 業 種： 製造業 業務概要： 環境配慮型自動車用車体骨格部品の製造 平成 2 5 年 1 0 月 1 8 日～ 冷間プレス工法により、環境配慮型自動車向け軽量化車体骨格部品を製造する。 平成 3 0 年 4 月～ ホットプレス工法を新たに採用し、環境配慮型自動車向け軽量化車体骨格部品を製造する。 《非公開》 令和 4 年 9 月～ 高強度で成形性に優れた T R I P 鋼を用いた環境配慮型自動車向け軽量化自動車骨格部品の製造

※このページについては、事業の適正な執行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公開といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	シーシーアイ株式会社
住所	〒 5 0 1－3 9 2 3 岐阜県関市新迫 1 2 番地 TEL：0 5 7 5－2 4－4 1 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 2 4 年 5 月 業 種：製造業 業務概要：カーケミカル、カーアクセサリー、樹脂・ゴム製品、防音材、制振材、高機能セラミックス等の開発・製造・販売

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	九州小島株式会社
住所	〒820－1103 福岡県鞍手郡小竹町大字勝野字千谷1479番地1 TEL：09496－2－8600
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成18年8月 業　　種：製造業 業務概要：自動車用樹脂部品の製造

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1 / 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	F 社《非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：《非公表》 業 種：《非公表》 業務概要：《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	日立化成オートモティブプロダクツ株式会社
住所	〒 8 2 5－0 0 0 5 福岡県山田市大字櫛 2 3 2 0 番地 TEL：0 9 4 7－4 5－5 9 9 0
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 4 9 年 7 月 業 種：製造業 業務概要：自動車部品等の合成樹脂成形品の製造及び販売ほか

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／ 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	東プレ九州株式会社
住所	〒 8 3 9－1 2 0 3 福岡県久留米市田主丸町秋成 1 5 0 TEL：0 9 4 3－7 4－7 1 5 0
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 1 1 年 1 1 月 業 種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の燃費向上に寄与する軽量化プレス部品の製造に関する事業 平成 2 6 年 7 月 1 1 日～ 冷間プレス工法により、環境配慮型自動車向け軽量化プレス部品を製造する。 平成 3 0 年 4 月～ ホットプレス工法を新たに採用し、環境配慮型自動車向け軽量化プレス部品を製造する。 《非公表》 令和 3 年 9 月～ 独自の部品設計技術と金型造りにより、冷間プレス工法による更なる部品の軽量化を図り、環境配慮型自動車向け軽量化プレス部品を製造する。また、新たに他社製品に比べて軽量化されたバッテリーケースも製造する。

※このページについては、事業の適正な執行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	太陽インキ製造株式会社
住所	〒 3 5 5－0 2 1 5 埼玉県比企郡嵐山町大字平澤 9 0 0 番地 TEL：0 4 9 3－6 1－2 7 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 1 1 年 8 月 5 日 業 種：製造業 業務概要：半導体パッケージ等に用いられるソルダーレジスト（絶縁保護膜）等の製造 ※非公表

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1 / 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	ニッパツ九州株式会社
住所	〒 8 0 0 － 0 3 2 1 福岡県京都郡苅田町新浜町 9 番 6 4 号 T E L : 未定
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 2 6 年 9 月 業 種：製造業 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な軽量化サスペンション関連部品（コイルばね、スタビライザ）等の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	JXTG エネルギー株式会社
住所	〒100－8162 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 TEL：03-6275-0420
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：明治21年5月 業　　種：石油精製販売業 業務概要： 水素ステーションの製造に関する事業 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	三島光産株式会社
住所	〒805－8503 福岡県北九州市八幡東区枝光二丁目 1 番 1 5 号 T E L：093－671－8500
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 2 4 年 1 2 月 業 種：製造業 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な軽量化樹脂部品の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	平和自動車工業株式会社
住所	〒803－0836 福岡県北九州市小倉北区中井 5 丁目 1 8 番 2 2 号 T E L：093－571－2434
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 3 6 年 6 月 業 種：製造業 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な軽量化樹脂部品の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	林テレンプ株式会社
住所	〒460－0013 愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号 TEL：052－322－2135
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：昭和25年12月9日 業　　種：製造業 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な軽量化内外装部品の製造 平成27年6月9日～ ※《非公表》 平成30年8月31日～ ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	日立金属株式会社
住所	〒 1 0 5－8 6 1 4 東京都港区芝浦一丁目 2 番 1 号 TEL：0 3－5 7 6 5－4 0 0 0
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：昭和 3 1 年 4 月 業　　種：製造業 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な耐熱部品（排気系部品）の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社九州テクノメタル
住所	〒 8 0 0－0 3 1 1 福岡県京都郡苅田町長浜町 3 5 TEL：0 9 3－4 3 4－4 3 5 3
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 1 2 年 4 月 業 種：製造業 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な耐熱部品（排気系部品）の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1 / 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社 R O K I
住所	〒431-3314 静岡県浜松市天竜区二俣町二俣 2 3 9 6
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 24 年 4 月 2 日 業 種：自動車部品製造 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な軽量化部品（吸気系部品）の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社 R O K I 福岡
住所	〒839-1407 福岡県うきは市浮羽町三春 700－1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 27 年 9 月 業 種：自動車部品製造 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な軽量化部品（吸気系部品）の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	西部ガス株式会社
住所	〒 8 1 2－8 7 0 7 福岡県福岡市博多区千代 1－1 7－1 TEL：0 9 2－6 3 3－2 2 3 5
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 昭和 5 年 1 2 月 業 種： ガス事業 業務概要： ステーション内における都市ガスからの水素製造機能及び他ステーションへの出荷機能を有する商用水素ステーションのモデル確立に関する事業等。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1 / 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	名古屋パイプ株式会社
住所	〒470－2105 愛知県知多郡東浦町大字藤江字午新田 1 番地の 2 T E L : 0562－83－3181
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 1 5 年 1 1 月 業 種：製造業 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な軽量化鋼管部品の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	寿屋フロンテ株式会社
住所	〒105－0003 東京都港区西新橋 1－6－13 TEL: 03－3503－6151
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 昭和 23 年 12 月 業 種： 輸送用機械器具製造業（自動車用内装部品製造） 業務概要： より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、さらなる燃費向上に不可欠な軽量化部品（防音部品）の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業） 【3／9】（環境配慮型高機能製品開発・生産拠点推進事業） 【4／9】（グリーンデバイス関連製品開発・生産拠点推進事業）
名称	ローム・アポロ株式会社
住所	〒834-0111 福岡県八女郡広川町大字日吉1164番地の2 TEL：0943-32-3000
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和44年11月 業 種：製造業 業務概要：省エネルギーや省資源に資する半導体等の電子部品の製造 平成28年3月28日～ 従来技術により省エネルギーや省資源に資する半導体等の電子部品の製造。 平成31年3月～ ウェハの薄化により更に省エネルギーや省資源に資する半導体等の電子部品の製造。 （先進性） ・世界で初めてウェハの大口径化の製造技術を開発した SiC 半導体等の電子部品の製造。 令和4年5月～ 電気自動車向けパワー半導体（MOSFET）を製造。 令和4年12月～ 電気自動車向け半導体（絶縁ゲートドライバ IC）を製造。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	豊田鉄工株式会社
住所	〒 4 7 1－8 5 0 7 愛知県豊田市細谷町 4 丁目 5 0 番地 TEL：0 5 6 5－2 6－1 2 1 2
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 21 年 2 月 業 種：製造業 業務概要：※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	トヨタテック福岡株式会社
住所	〒 8 2 3－0 0 1 4 福岡県宮若市下右木 6 2 0 番地 4 5 T E L：0 9 4 9－5 5－6 0 3 3
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成 16 年 12 月 業　　種：製造業 業務概要：※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	小島プレス工業株式会社
住所	〒 4 7 1－8 5 8 8 愛知県豊田市下市場町 3 丁目 3 0 番地 TEL：0 5 6 5－3 4－6 8 6 8
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 1 3 年 5 月 業 種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の樹脂部品の製造 ※《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	日本エア・リキード株式会社
住所	〒108－8509 東京都港区芝浦3丁目4番1号 グランパークタワー TEL：03－6414－6700
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：1907年 業　　種：産業・医療ガスの製造販売 / 産業・医療ガス関連機器の製造販売 / 産業・医療ガス関連サービス / 大型空気分離装置などのプラントエンジニアリング事業 業務概要： 水素ステーションの製造に関する事業

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高パフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	トヨタ紡織九州株式会社
住所	〒842－0107 佐賀県神埼市神埼町鶴1600番地 TEL：0952－52－7111
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成3年8月 業　　種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の内装品及びエンジン周辺部品の製造 ※樹脂に植物材料を混合して開発した基材により、従来と同等の耐久性を保ちながら20％の軽量化を実現（設備精度を維持することで、高品質な製品を高効率に製造できる体制を構築）

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1―2関係 【 1 / 9 】(環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業)
名称	G社《非公表》
住所	〒《非公表》 TEL：《非公表》
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：《非公表》 業 種：《非公表》 業務概要：《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／ 9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社ファルテック
住所	〒 2 1 2－0 0 1 3 神奈川県川崎市幸区堀川町 5 8 0 番地 TEL： 0 4 4－5 2 0－0 0 1 9
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 平成 1 6 年 4 月 1 日 業 種： 製造業 業務概要： 自動車部品・用品の開発・製造・販売 平成 3 0 年 4 月～ 環境配慮型自動車の更なる燃費向上に貢献する軽量化ラジエターグリルの製造 《非公表》 令和 3 年 1 0 月～ 環境配慮型自動車の更なる燃費向上に貢献する軽量化ルーフレールの製造 《非公表》

※このページについては、事業の適正な執行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社北九州ファルテック
住所	〒808－0002 福岡県北九州市若松区向洋町10－1 TEL：－
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成29年12月18日 業　　種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の更なる燃費向上に貢献する軽量化ラジエターグループの製造 《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	九州シロギ株式会社
住所	〒805－0058 福岡県北九州市八幡東区大字前田字洞岡2142－1 TEL：093－663－6325
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成13年8月7日 業　　種：輸送用機械器具製造・販売 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、更なる燃費向上に不可欠な軽量化ドアフレーム（フロント、リア）の製造 《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	松本工業株式会社
住所	〒 8 0 2－0 0 6 5 福岡県北九州市小倉北区三萩野 1－2－5 TEL：0 9 3－9 2 3－0 3 8 8
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 昭和 4 1 年 1 1 月 業 種： 輸送用機械機器製造業 業務概要： より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、更なる燃費向上に不可欠な軽量化ヘッドレストの開発・製造 《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	磯光プレジジョン株式会社
住所	〒823－0004 福岡県宮若市磯光1085番地8 TEL：－
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成29年8月9日 業　　種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の更なる燃費向上に貢献する軽量化プレス部品（A,Bピラー、バンパー他）の製造 ＊ホットスタンピング加工により軽量化を実現

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	河西工業ジャパン株式会社
住所	＜本社＞ 〒253－0106 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地 TEL：0467－75－1112
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：平成22年1月5日 業　　種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の更なる燃費向上に貢献する軽量化ドアトリムの製造

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社HOWA九州
住所	〒820－0302 福岡県嘉麻市大隈町1651番地8 TEL：0948－57－2510
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：1991年10月 業　　種：自動車内装部品製造（その他の輸送用機械器具製造業） 業務概要：より環境負荷の少ない環境配慮型自動車の開発・生産のため、更なる燃費向上に貢献する軽量化ラゲッジサイドロアの製造

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社 FTS
住所	〒471-8510 愛知県豊田市鴻ノ巣町 2-26 T E L : (0565) 29-2211
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：1942 年 7 月 業 種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の更なる燃費向上に貢献する軽量化樹脂製燃料タンクの製造 ※樹脂製タンクの薄肉高強度化により軽量化を実現

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社 FTS 九州
住所	〒879-0314 大分県宇佐市大字猿渡字糸口 1120 番地の 19 T E L : (0978) 25-4490
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：2015 年 1 月 業 種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の更なる燃費向上に貢献する軽量化樹脂製燃料タンクの製造 ※樹脂製タンクの薄肉高強度化により軽量化を実現

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	太平洋工業株式会社
住所	〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL：0584-91-1111（大代表）
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：昭和5年8月8日 業　　種：製造業 業務概要：環境配慮型自動車の更なる燃費向上に貢献する軽量化アルミ製フードロックの製造 ※独自のFSW工法（摩擦攪拌接合工法）を用いたテーラードブラ ンク化技術によって、アルミ製フードロックの更なる軽量化を実現

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高性能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 2／9 】（再生可能エネルギー等関連機器開発・生産拠点推進事業）
名称	タテホ化学工業株式会社
住所	〒 6 7 8－0 2 3 9 兵庫県赤穂市加里屋字加藤 9 7 4 番地 TEL：0 7 9 1－4 2－5 0 4 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 4 1 年 8 月 業 種：製造業 業務概要：独自の結晶コントロール技術をベースに、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、電融酸化マグネシウム、酸化マグネシウム単結晶、難燃剤事業、セラミック事業等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【2／9】(再生可能エネルギー等関連機器開発・生産拠点推進事業)
名称	株式会社三井三池製作所
住所	〒103－0022 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 TEL：03－3270－2001
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和33年6月 業 種：製造業 業務概要：「増速機」、「減速機」、「土木建設機械」、「流体機械」、「電動機各種」、「ステンレス製品」等の開発、製造、販売等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 2／9 】（再生可能エネルギー等関連機器開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社石橋製作所
住所	〒 8 2 2－0 0 0 3 福岡県直方市上頓野 4 6 3 6－1 5 TEL：0 9 4 9－2 6－3 7 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：昭和 7 年 9 月 業　　種：製造業 業務概要：歯車装置の設計・製造ほか

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【2／9】（再生可能エネルギー等関連機器開発・生産拠点推進事業）
名称	一般社団法人 日本再生可能エネルギー推進機構
住所	〒101－0054 東京都千代田区神田錦町1－4 滝本ビル2F TEL：03－5280－5030
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成24年12月 業 種：機械設計業及び研究所 業務概要：小形風力発電設備の性能や安全性等に関する受託試験等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【3／9】（環境配慮型高機能製品開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社西部技研
住所	〒 8 1 1－3 1 3 4 福岡県古賀市青柳 3 1 0 8－3 TEL：0 9 2－9 4 2－3 5 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 40 年 7 月 業 種：製造業 業務概要：省エネ・CO2 削減・環境保全に貢献する産業用特殊空調設備の研究開発・製造 ・平成 2 9 年 5 月～ 省エネ・CO2 削減・環境保全に貢献する産業用特殊空調設備の研究開発・製造事業 ・令和 6 年 1 1 月～ 低温再生超低露点除湿機に用いる高性能除湿ロータの製造事業

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【3／9】(環境配慮型高機能製品開発・生産拠点推進事業)
名称	株式会社 Braveridge
住所	〒819－0373 福岡県福岡市西区周船寺3－27－2 TEL：092－834－5789
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 16 年 7 月 業 種：製造業 業務概要：省電力かつ低コストで広域をカバーできる新たな無線通信規格 LoRaWAN に対応した無線モジュール等の開発・生産

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【4／9】（グリーンデバイス関連製品開発・生産拠点推進事業）
名称	三菱電機株式会社
住所	〒100－8310 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号 TEL：03－3218－2111
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：大正 10 年 1 月 15 日 業 種：製造業 業務概要：「重電システム」、「産業メカトロニクス」、「情報通信システム」、「電子デバイス」、「家庭機器」等の開発、製造、販売 ・平成 24 年 9 月～ パワーモジュールの研究開発・生産事業 ・令和 6 年 11 月～ SiC パワー半導体を用いたパワーモジュールの生産事業

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙1－2関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業） 【4／9】（グリーンデバイス関連製品開発・生産拠点推進事業）
名称	デンカ株式会社
住所	〒103－8338 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 TEL：03－5290－5055
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：大正4年5月 業　　種：製造業 業務概要： 電子材料事業、有機系素材事業、無機系素材事業、機能・加工製品事業 平成24年12月～ フィラー、蛍光体、セラミック回路基板等の半導体関連部品の開発・生産 令和元年12月～ 車載向けの新たな低電力損失パワーモジュール用の窒化珪素セラミック回路基板の生産

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【5／9】（スマートコミュニティ創造事業）
名称	株式会社日鉄エレックス
住所	〒104－0033 東京都中央区新川1丁目8番8号 TEL：03－6688－5800
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：昭和31年10月 業　　種：建設業 業務概要：電気・計装・情報通信設備のエンジニアリング、設計、施工及び整備等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成》 別紙 1－2 関係 【6／9】（レアメタルリサイクル推進事業）
名称	株式会社光正
住所	〒103－0024 東京都中央区日本橋小舟町2－11 光正ビル TEL：03－5652－0844
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和54年4月 業 種：製造業等 業務概要：特殊金属、その化成品の製造・輸出入販売等、包装資材の製造、販売、遷移元素、その化合物等の開発、リサイクル、製造、販売

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成》 別紙 1－2 関係 【6／9】（レアメタルリサイクル推進事業）
名称	株式会社アステック入江
住所	〒805－8507 福岡県北九州市八幡東区西本町3丁目1番1号 TEL：093－661－1221
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和32年2月 業 種：製造業 業務概要：製鉄・製鋼・銅管に関する作業全般、エンジニアリング、資材製造 販売、OGP 鉄粉の製造、エッチング液の再生及び有価金属の回収

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成》 別紙1－2関係 【 6／9 】（レアメタルリサイクル推進事業）
名称	日本磁力選鉱株式会社
住所	〒802－0077 北九州市小倉北区馬借3丁目6番42号 TEL：093－521－4455
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 昭和24年2月 業 種： 製造業 業務概要： 選鉱、鉄鋼原料等加工販売事業、非鉄金属関連リサイクル事業、環境関連リサイクル（LIBリサイクルを含む）事業等 平成27年2月10日～ 廃リチウムイオン電池リサイクルに使用する過熱蒸気式ガス化炉において、事業化時における排ガス処理設備設計に必要なデータ収集を目的に、当該ガス化炉に排ガス処理設備を設置。 平成28年7月27日～ 廃リチウムイオン電池を過熱蒸気式ガス化炉で熱分解後、新規に破砕機、物理選別装置を導入し、より高度なリサイクル技術の確立を行い、廃リチウムイオン電池リサイクルの事業化を図る。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成》 別紙 1－2 関係 【6／9】（レアメタルリサイクル推進事業）
名称	三池製錬株式会社
住所	〒836－0017 福岡県大牟山市新開町 2 番地 1 TEL：0944－53－7262
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 61 年 9 月 業 種：製造業 業務概要：「亜鉛精錬」、「銅精錬」、「発電・売却等」、「セメント」等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成》 別紙 1－2 関係 【6／9】（レアメタルリサイクル推進事業）
名称	柴田産業株式会社
住所	〒830-0048 福岡県久留米市梅満町 1246 番地の 1 T E L : 0942-32-3857
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 4 6 年 3 月 業 種：産業廃棄物中間処理業・使用済小型電子機器等再資源化認定事業者 業務概要：使用済みの産業機械、通信機器、小型電子機器等のリサイクルによりレアメタル・ベースメタル・貴金属等の有用金属を抽出し再資源化を実施。

別添3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成》 別紙1－2関係 【6／9】（レアメタルリサイクル推進事業）
名称	三井金属鉱業株式会社
住所	〒141－8584 東京都品川区大崎1－11－1 TEL：03－5437－8000
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立：昭和25年5月 業　　種：機能材料・電子材料の製造・販売、非鉄金属製錬、資源開発、貴金属リサイクル、素材関連事業、自動車部品の製造・販売　等 業務概要：使用済製品等からのレアメタルの抽出及び再資源化

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	＜グリーンイノベーション研究拠点の形成＞ 別紙 1－2 関係 【 7／9 】（次世代燃料電池開発・生産拠点推進事業）
名称	日本特殊陶業株式会社
住所	〒 4 6 7－8 5 2 5 愛知県名古屋市長区瑞穂区高辻町 1 4－1 8 TEL：0 5 2－8 7 2－5 9 1 5
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和 1 1 年 1 0 月 業 種：製造業 業務概要：「スーパープラグ及び内燃機関用関連品」、「ニューセラミックス及びその応用商品」の製造、販売

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《グリーンイノベーション研究拠点の形成》 別紙 1－2 関係 【8／9】（有機 E L 関連製品開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社 K y u l u x
住所	〒 8 1 9－0 3 8 8 福岡県福岡市西区九大新町 4－1 T E L：0 9 2－8 3 4－9 5 1 8
概要	○既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 2 7 年 3 月 業 種：製造業 業務概要：有機 E L 発光材料（T A D F）の研究開発 平成 2 8 年 1 月 1 4 日～ ハイパーフルオレッセンスを用いた有機 E L の発光効率及び耐久性の向上、低価格化に向けた研究開発 令和 3 年 3 月～ ハイパーフルオレッセンスを用いた有機 E L の量産化体制の構築及び発光技術の更なる性能向上

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【9／9】（発光ダイオード（LED）関連製品開発・生産拠点推進事業）
名称	NS マテリアルズ株式会社
住所	〒818－0042 福岡県筑紫野市立明寺 511－1 TEL：092－405－0290
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成18年5月 業 種：無機化学工業製品製造業および医療機器製造業 業務概要：高演色性・高輝度や低消費電力など LED の高性能化に資する LED 関連製品（ナノ蛍光体等）の研究開発・生産

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【4／9】（グリーンデバイス関連製品開発・生産拠点推進事業）
名称	住友ベークライト株式会社
住所	〒140－0002 東京都品川区東品川二丁目 5 番 8 号天王洲パークサイドビル TEL：03－5462－4111
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和30年3月 業 種：製造業 業務概要：半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 4／9 】（グリーンデバイス関連製品開発・生産拠点推進事業）
名称	九州住友ベークライト株式会社
住所	〒 1 4 0－0 0 0 2 福岡県直方市大字上境 4 0－1 T E L： 0 9 4 9－2 3－1 9 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 昭和 4 7 年 1 1 月 業 種： 製造業 業務概要： 半導体関連材料の製造

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9 】(環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業)
名称	株式会社ヴァレオジャパン
住所	〒 3 6 0－0 1 9 3 埼玉県熊谷市千代字東原 3 9 番地 T E L：0 4 8－5 3 6－1 1 2 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設　　立： 1 9 3 7 年 5 月 業　　種： 製造業 業務概要： 自動車関連システムおよび部品の研究開発・製造・販売

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【9／9】（発光ダイオード（LED）関連製品開発・生産拠点推進事業）
名称	昭栄化学工業株式会社
住所	〒163－0443 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 TEL：03－3344－6661
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 昭和31年4月 業 種： 化学工業 業務概要： 電子材料の製造、販売及び輸出入

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【 1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社 E V モーターズ・ジャパン
住所	〒 8 2 4－0 8 0 2 福岡県北九州市若松区白山 1－1 8－7 T E L： 0 9 3－7 5 2－2 4 7 7
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立： 平成 3 1 年 4 月 1 日 業 種： 製造業 業務概要： 商用電気自動車の開発・製造・販売等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《グリーンイノベーション研究拠点の形成》 別紙 1－2 関係 【 7 / 9 】（次世代燃料電池開発・生産拠点推進事業）
名称	株式会社ソフトエナジーコントロールズ
住所	〒 8 0 2－0 0 0 1 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目 1 4 番 1 号 TEL：0 9 3－5 2 1－3 7 1 1
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 2 1 年 1 1 月 業 種：製造業 業務概要：環境エネルギー関連設備の開発・製造、環境エネルギー対策商品の開発・製造、エンジニアリング等

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【1／9】（環境配慮型自動車開発・生産拠点推進事業） 【2／9】（再生可能エネルギー等関連機器開発・生産拠点推進事業）
名称	A G C 株式会社
住所	〒100－8405 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 TEL：03－3218－5741
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：昭和25年6月 業 種：製造業 業務概要：ガラス、電子、化学品、ライフサイエンス、セラミックス等に関する製造等 《非公表》

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別添 3 特別の措置の適用を受ける主体の特定状況

① 主体が既に特定されている場合

対象事業名	《環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築》 別紙 1－2 関係 【3／9】（環境配慮型高機能製品開発・生産拠点推進事業）
名称	安川オートメーション・ドライブ株式会社
住所	〒824－8511 福岡県行橋市西宮市 2－13－1 TEL：0930－25－4361
概要	○ 既に主体が特定されている場合には、主体の名称その他主体の特定に必要な情報を記載してください。 設 立：平成 11 年 4 月 21 日 業 種：製造業 業務概要：モータ、インバータ（モータ可変速装置）の製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等

別紙 1－4　＜社会資本整備総合交付金＞【1／25】

1　一般国際戦略事業の名称

スマートコミュニティ創造事業（社会資本整備総合交付金）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

- ・環境配慮型のまちづくりが進んでいる福岡市東区のアイランドシティまちづくりエリアで、持続可能な低炭素社会と利便性の高い豊かな社会を同時に達成する「スマートコミュニティ」の実現
- ・平成24年度のCO₂ゼロ街区のまちびらきに合わせ、街区全体をモデル地区として形成し、ショーケース化する。

② 支援措置の内容

福岡市東区のアイランドシティまちづくりエリアにおいてスマートコミュニティを形成するため、そのモデル地区であるCO₂ゼロ街区と一体となった環境に配慮した緑地の整備を行う。

（LED照明、太陽光・風力発電照明灯、リサイクル材の活用等）

③ 事業実施主体

福岡市

④ 事業が行われる区域

福岡市東区香椎照葉1丁目、2丁目、3丁目、4丁目及び5丁目の区域

⑤ 事業の実施期間

平成23年度

⑥ その他

別紙 1－4　＜社会資本整備総合交付金＞【2／25】

1　一般国際戦略事業の名称

東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（社会資本整備総合交付金）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

〈海上物流網と連結補完する総合物流拠点の形成〉

- ・国内初となる国際ＲＯＲＯ・内航ＲＯＲＯ・鉄道が集積するモーダルシフト拠点づくり。
- ・既存の充実した内航ＲＯＲＯ等と国際ＲＯＲＯを接続し、海上輸送における国際・国内結節拠点を形成する。
- ・東アジア海上高速物流の実現に向けて、物流拠点を構築。

② 支援措置の内容

航空輸送並みのスピードで低コストかつ環境負荷の少ない東アジア海上高速グリーン物流網の構築に向け、基盤となる臨港道路の整備を行うもの。

③ 事業実施主体

福岡市

④ 事業が行われる区域

福岡市東区箱崎ふ頭１丁目、２丁目、３丁目、４丁目、５丁目及び６丁目の区域

福岡市東区みなと香椎１丁目、２丁目及び３丁目の区域

福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目、３丁目及び４丁目の区域

⑤ 事業の実施期間

平成２３年度～

⑥ その他

別紙 1－4　＜社会資本整備総合交付金＞【3／25】

1　一般国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点形成（社会資本整備総合交付金）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

現在もグリーンイノベーションに関連する研究等が活発に行われている産学連携交流センターの規模・機能を拡充した第二産学連携交流センターを整備することで、産学公の研究開発機能の集積を促し、グリーンイノベーション研究拠点の形成を図る。

② 支援措置の内容

福岡市西区の九州大学学術研究都市エリア内においてグリーンイノベーション研究拠点を形成するための先導的施設として、既存の産学連携交流センターの規模・機能を拡充した第二産学連携交流センターを整備する。

③ 事業実施主体

福岡市

④ 事業が行われる区域

福岡市西区大字元岡の一部の区域

⑤ 事業の実施期間

平成24年度～平成25年度

⑥ その他

別紙 1－4　＜港湾機能高度化施設整備事業＞【4／25】

1　一般国際戦略事業の名称

東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（港湾機能高度化施設整備事業）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

〈海上物流網と連結補完する総合物流拠点の形成〉

- ・国内初となる国際RORO・内航RORO・鉄道が集積するモーダルシフト拠点づくり。
- ・既存の充実した内航RORO等と国際ROROを接続し、海上輸送における国際・国内結節拠点を形成する。
- ・東アジア海上高速物流の実現に向けて、物流拠点を構築。

② 支援措置の内容

航空輸送並みのスピードで低コストかつ環境負荷の少ない東アジア海上高速グリーン物流網の構築に向け、国際・国内ROROターミナルの整備を行うもの。

③ 事業実施主体

福岡市

④ 事業が行われる区域

福岡市東区箱崎ふ頭1丁目、2丁目、3丁目、4丁目、5丁目及び6丁目の区域

福岡市東区みなと香椎1丁目、2丁目及び3丁目の区域

福岡市東区香椎浜ふ頭2丁目、3丁目及び4丁目の区域

⑤ 事業の実施期間

平成24年度

⑥ その他

別紙 1－4　＜次世代半導体回路構成実用化支援事業＞【5／25】

1　一般国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（次世代半導体回路構成実用化支援事業）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

各国の省エネニーズに対応するため、幅広い産業製品や生産設備の低消費電力・高効率化に必要なパワー半導体の開発・生産拠点のさらなる増強を図るとともに、より低消費電力の先端半導体設計開発拠点を形成することにより、アジアから広く世界に展開していくための研究開発から量産までの一貫した拠点を構築する。

② 支援措置の内容

さらなる省エネ等の新しい社会ニーズに応えるため、先端半導体の低消費電力化や動作高速化を実現する研究開発、試作・実証に対する支援

③ 事業実施主体

財団法人福岡県産業・科学技術振興財団、(株)半導体理工学研究センター

④ 事業が行われる区域

福岡市早良区百道浜 3 丁目の区域

⑤ 事業の実施期間

平成 24 年度

⑥ その他

別紙 1－4　＜成長産業・企業立地促進等事業費補助金＞【6／25】

1　一般国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

自動車関連の産業集積を活かし、アジアをはじめとする各国のニーズに対応した環境対応車をアジアから広く世界に展開していくため、自動車の開発から量産までの一貫した拠点を構築する。

② 支援措置の内容

地場企業の環境対応車用部品産業への参入促進を図るため、自動車の製造基盤技術である金型、めっき、ゴム、プラスチックの分野において技術者を育成する。

また、地場企業の設計開発力を強化し、設計開発段階からの参入促進を図るため、自動車部品の設計開発に必須の技術である三次元CAD、ユニット部品設計等の技術者を合わせて育成する。

③ 事業実施主体

福岡県、九州工業大学、飯塚研究開発機構、九州大学学術研究都市推進機構、九州大学　他

④ 事業が行われる区域

福岡市西区元岡744番地の区域　他

⑤ 事業の実施期間

平成24年度～平成25年度

⑥ その他

別紙 1－4　＜成長産業・企業立地促進等事業費補助金＞【7／25】

1　一般国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（成長産業・企業立地促進等事業費補助金）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

各国の省エネニーズに対応するため、幅広い産業製品や生産設備の低消費電力・高効率化に必要なパワー半導体の開発・生産拠点のさらなる増強を図るとともに、より低消費電力の先端半導体設計開発拠点を形成することにより、アジアから広く世界に展開していくための研究開発から量産までの一貫した拠点を構築する。

② 支援措置の内容

半導体の一大生産地に成長した東アジア地域の核となる世界レベルの先端半導体開発拠点を構築するため、立地企業の製品開発に要する企業技術者を育成する。

③ 事業実施主体

財団法人福岡県産業・科学技術振興財団、福岡県

④ 事業が行われる区域

福岡市早良区百道浜 3 丁目の区域

⑤ 事業の実施期間

平成 24 年度～平成 25 年度

⑥ その他

別紙 1－4　＜地域水素供給インフラ技術・社会実証＞【8／25】

1　一般国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地域水素供給インフラ技術・社会実証）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

2015 年の F C V の一般ユーザー普及開始に向けて、実使用に近い条件で燃料電池自動車・水素供給インフラに関する技術実証を行うと共に、ユーザー利便性、事業成立性、社会受容性等を検証し、普及開始に向けての課題を解決する。

② 支援措置の内容

地域特有の水素供給技術を活かした水素供給インフラ等の技術実証に関する共同研究に対する支援

③ 事業実施主体

福岡県、JX 日鉱日石エネルギー(株)、岩谷産業(株)、新日鐵住金(株)、九州大学、九州電力(株)、九電テクノシステムズ(株)

④ 事業が行われる区域

福岡市西区元岡 7 4 4 番地の区域

北九州市八幡東区東田 1 丁目の区域

⑤ 事業の実施期間

平成 2 4 年度～平成 2 5 年度

⑥ その他

別紙 1－4　＜地域イノベーション戦略支援プログラム＞【9／25】

1　一般国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（地域イノベーション戦略支援プログラム）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

高度情報社会、低炭素社会、健康・長寿社会等の世界が直面している課題に対応し、イノベーションを連続的に創出するために、課題解決を目的とした多様な次世代社会システムの開発を積極的に実施するとともに、「社会ニーズ主導型開発モデル」の確立と開発成果の国際標準化の強力な推進、アジアをリードする世界トップクラスのイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成、省エネルギー社会等の実現に必要な「半導体を応用した社会システム創出技術」の開発に資する研究者集積、人材育成、知のネットワーク構築及び研究設備の共用化等の実施に取り組む。

② 支援措置の内容

半導体の一大生産地に成長した東アジア地域の核となる世界レベルの先端半導体開発拠点を構築するため、産学官連携による環境配慮型半導体、製造装置、アプリケーションサービス等の研究開発に取り組むと共に、そのために必要な高度人材育成を行う。

③ 事業実施主体

財団法人福岡県産業・科学技術振興財団　他

④ 事業が行われる区域

福岡市早良区百道浜3丁目の区域

⑤ 事業の実施期間

平成24年度～

⑥ その他

別紙１－４　＜固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発＞

【１０／２５】

１　一般国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点形成（NEDO「固体酸化物形燃料電池を用いた事業用発電システム要素技術開発」）

２　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

次世代燃料電池は、高効率発電が可能であることから７０％を超える超高効率発電や家庭用の熱電併給などが可能で、昨今のエネルギー事情を改善する切り札の一つとして期待されている。NEDOの支援を受け、わが国が世界をリードする本技術分野にてオールジャパンの産学連携により世界に先駆けて本格普及を実現することで、国内外のグリーンイノベーションに貢献する。

②　支援措置の内容

オールジャパンの産学連携により実施し、そのうち本特区では、さらに実用化を加速させるため、固体酸化物形燃料電池システム技術の根幹となる基礎基盤電池技術の確立に向け、集中的に取り組む。

③　事業実施主体

九州大学、次世代燃料電池産学連携研究センター　他

④　事業が行われる区域

福岡市西区元岡７４４番地の区域

⑤　事業の実施期間

平成２４年度～平成２５年度

⑥　その他

別紙 1－4　＜レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業＞

【 1 1 / 2 5 】

1　一般国際戦略事業の名称

資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

航空機ジェットエンジン用タービンブレードの原料であるスーパーアロイから、レニウム、タングステン、タンタル等のレアメタルを分離回収する実証を行い、回収条件の最適化、効率化を図る。

②　支援措置の内容

資源偏在性及び入手困難性の高いレアアース・レアメタルを主対象とした削減・代替・リサイクルの技術開発・実証評価等を行うための支援。

③　事業実施主体

（株）光正

④　事業が行われる区域

北九州市若松区響町 1 丁目の区域

⑤　事業の実施期間

平成 2 4 年度～平成 2 5 年度

⑥　その他

当初提案していた、平成 2 2 年度補正予算 N E D O 事業「希少金属代替・削減技術実用化開発助成事業」に係る助成率及び助成対象の拡充については対応不可であったが、経済産業省との協議の中で本事業の公募の情報を得て、二次公募に応募、審査の結果、採択が決定したもの。

別紙 1－4　＜A P E C 中小企業 C E O ネットワーク強化事業＞【1 2／2 5】

1　一般国際戦略事業の名称

中小企業のアジア展開支援（A P E C 中小企業 C E O ネットワーク強化事業）

2　一般国際戦略事業の内容

① 事業概要

日本とのビジネスに意欲的なアジア諸地域の中小企業経営者を招聘し、日本の経営手法の講義、中小企業の事業現場訪問、経営者同士の交流を実施する。

これにより、中小企業の海外ビジネスパートナーの発掘等を支援し、アジア展開を促進する。

② 支援措置の内容

福岡県が実施している「アジア中小企業経営者交流プログラム」を一部国と連携して実施し、アジア地域中小企業との交流、ビジネスマッチング支援を拡充する。

③ 事業実施主体

福岡県、中小企業庁

④ 事業が行われる区域

福岡市中央区天神 1 丁目の区域

⑤ 事業の実施期間

平成 2 4 年度～

⑥ その他

別紙 1－4　＜インフラ・システム輸出促進調査等委託事業＞【13／25】

1　一般国際戦略事業の名称

アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）（インフラ・システム輸出促進調査等委託事業）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

アジアでのリサイクル事業やスマートコミュニティ海外展開の実施に向けて、法制度、市場規模、収益性及び事業リスク等を調査・分析し、対象国・地域の実情を考慮した事業構築の可能性を調査する。

②　支援措置の内容

(1) ①ベトナムでの電気電子機器廃棄物の流通状況やリサイクルの現状に係る調査、②ベトナムから実際に輸出したレアメタルを含むプリント基板等を原料としたリサイクル事業の実施可能性の評価や課題の抽出に対する支援。

(2) スラバヤ市の工業団地では、電力の不安定な供給により、安定的な生産に支障をきたしている。そのための、コージェネレーションを中核とした低炭素型エネルギー供給事業による事業可能性調査に対する支援。

③　事業実施主体

- (1) 日本磁力選鉱（株）
- (2) 新日鉄住金エンジニアリング（株）

④　事業が行われる区域

- (1) 北九州市若松区響町1丁目の区域
- (2) 北九州市戸畑区大字中原46－59

⑤　事業の実施期間

- (1) 平成24年度～平成25年度
- (2) 平成25年度

⑥　その他

別紙 1－4　＜戦略的基盤技術高度化支援事業＞【14／25】

1　一般国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点形成（戦略的基盤技術高度化支援事業）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

《非公表》

②　支援措置の内容

《非公表》

③　事業実施主体

《非公表》

④　事業が行われる区域

《非公表》

⑤　事業の実施期間

《非公表》

⑥　その他

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公開といたします。

別紙 1－4　＜国内立地推進事業費補助金＞【15／25】

1　一般国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（国内立地推進事業費補助金）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

《非公表》

②　支援措置の内容

《非公表》

③　事業実施主体

《非公表》

④　事業が行われる区域

《非公表》

⑤　事業の実施期間

《非公表》

⑥　その他

※このページについては、事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を含むことから、一部非公表といたします。

別紙 1－4　＜我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業＞【16／25】

1　一般国際戦略事業の名称

アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）（我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

我が国の先進的な循環産業の海外における事業展開を支援し、世界規模で環境負荷の低減を実現するとともに、我が国経済の活性化につなげる。また、今まで実施してきた廃棄物適正処理に係る二国間協力とも有機的に結びつけ、我が国の優れたインフラ関連産業の一つとして国際展開を支援する。

②　支援措置の内容

- (1) インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州及びその周辺地域を対象に、電機産業から排出される廃液に含まれる有価物等のリサイクルシステムの実現可能性について、現地政府機関等と連携しながら、関連政策や規制動向、廃棄物排出者のニーズ等の観点から調査するもの。
- (2) フィリピン共和国メトロセブ地域を対象に、現地市政府や実務を行っている民間企業等と連携・協力しながら、家庭等から排出されるレジ袋等のM I Xプラスチックのマテリアルリサイクルの可能性について調査するもの。

③　事業実施主体

- (1) (株) 新菱
- (2) (株) 西原商事

④　事業が行われる区域

- (1) 北九州市八幡西区黒崎城石 1 番 1 号、2 号の区域
- (2) 北九州市八幡西区陣原 2 丁目 2 番 2 1 号の区域

⑤　事業の実施期間

- (1) 平成 2 5 年度
- (2) 平成 2 5 年度

⑦　その他

別紙 1－4　＜国立大学法人特別運営費交付金＞【17／25】

1　一般国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点形成（国立大学法人特別運営費交付金）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

究極の超高効率発電技術である次世代型燃料電池（固体酸化物形燃料電池、略称：SOFC）について、国際戦略総合特区内に設置された当該分野で世界初の産学連携集中研（九州大学・次世代燃料電池産学連携研究センター）を活用して、規制見直しを踏まえた本格的な社会実証研究を実施するとともに、それを支える性能・耐久性・信頼性向上のための材料・デバイス（セルスタック）・システムの観察解析手法確立などの基盤研究を集中的に実施する。

②　支援措置の内容

本特区では、九州大学に設置（平成 23 年 1 月）された世界初の次世代燃料電池集中研である「次世代燃料電池産学連携研究センター（NEXT-FC）」を拠点に、次世代型燃料電池の実用化を大幅に加速させるため、①次世代燃料電池システムの性能・耐久性・信頼性の集中評価、②次世代燃料電池最先端評価手法確立、③次世代燃料電池を核にした未来エネルギー社会実証を実施する。

③　事業実施主体

九州大学、福岡県、福岡市、北九州市、民間企業

④　事業が行われる区域

福岡市西区元岡 7 4 4

⑤　事業の実施期間

平成 2 6 年度

⑧　その他

別紙 1－4　＜水素供給設備整備費補助金＞【18／25】

1　一般国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（水素供給設備整備費補助金）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

2015年に本格的に市販開始される次世代自動車の本命である燃料電池自動車の普及を促進し、生産拠点化を目指すとともに、アジアのニーズに応える環境対応車のデザインや仕様などの開発拠点を誘致し、アジアで売れる自動車生産拠点を構築することでアジアへの輸出を拡大。

②　支援措置の内容

燃料電池自動車の自立的な市場確立に向けた水素供給設備の設置に対する支援。

③　事業実施主体

岩谷産業(株)　他

④　事業が行われる区域

北九州市小倉北区の区域　他

⑤　事業の実施期間

平成25年度～

⑨　その他

別紙 1－4　＜水素利用技術研究開発事業＞【19／25】

1　一般国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点形成（水素利用技術研究開発事業）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

F C Vの2020年からの拡大期に備え、超高圧の水素インフラを開発し、世界のF C V産業をリードするため、信頼性・長寿命・低コストを兼ね備えた材料及びそれらの標準評価法を開発する。

②　支援措置の内容

水素ステーションの整備コスト、水素輸送コスト及び燃料電池自動車価格の低減に資する研究開発等を支援。

③　事業実施主体

九州大学

④　事業が行われる区域

福岡市西区元岡744番地の区域

⑤　事業の実施期間

平成25年度～

⑥　その他

別紙 1－4　＜国立大学法人運営費交付金＞【20／25】

1　一般国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点形成（国立大学法人運営費交付金）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

再生可能エネルギーと水素エネルギー（二次エネルギー）技術を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に向けて、国際戦略総合特区内に設置されたエネルギー分野で部局の壁を取り去り地球規模のエネルギー問題の解決に挑戦する機構（九州大学エネルギー研究教育機構、略称：Q-PIT）をフル活用して再生可能エネルギー利用の核となる水電解水素製造・エネルギー貯蔵研究を加速するとともに、水電解水素製造及びエネルギー貯蔵の性能向上における研究のボトルネックである材料に立ち戻った革新的な基盤研究から応用研究までを集中的に実施する。

②　支援措置の内容

再生可能エネルギーと水素エネルギー（二次エネルギー）技術を融合させることによる脱炭素エネルギーの実現に向けた、「九州大学エネルギー研究教育機構（Q-PIT）」が実施する①水電解水素製造材料及び水素貯蔵材料の評価、②高性能かつ高耐久な水電解水素製造材料及び水素貯蔵材料の開発、③水素製造から貯蔵、発電までを行うエネルギー貯蔵評価システムの評価に対する支援。

③　事業実施主体

九州大学、福岡県、福岡市、北九州市、民間企業

④　事業が行われる区域

福岡市西区元岡 7 4 4

⑤　事業の実施期間

平成 3 0 年度～

⑥　その他

別紙 1－4　＜新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業＞【21／25】

1　一般国際戦略事業の名称

アジア低炭素化センター（新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

北九州市が設立・運営している「アジア低炭素化センター」を、我が国が持つ優れた都市環境インフラに関する中核拠点として整備・拡充し、都市環境インフラのパッケージ化、アジアを中心とする海外とのネットワークを活かしたマーケティング活動、技術・製品等の展開支援などの取り組みを行う。

その中でも、調査事業（FS）として多数の実績を保有しており、新たな FS を行うことで、この取り組みをさらに進め、今後の具体的な環境ビジネスに繋げていく。

②　支援措置の内容

北九州市とダバオ市間で新たに締結した『環境姉妹都市』の枠組みの下で、自治体レベルでの気候変動行動計画（LCCAP）の作成と、廃棄物発電事業やその他のダバオ市内における低炭素化事業の実施可能性及び JCM 設備補助事業の適用可能性について調査を行い、ダバオ市の低炭素社会づくりの推進を支援する。

③　事業実施主体

（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）

④　事業が行われる区域

北九州市八幡東区平野 1-1-1 の区域

⑤　事業の実施期間

平成 30 年度

⑩　その他

別紙 1－4　＜戦略的基盤技術高度化支援事業＞【22／25】

1　一般国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（戦略的基盤技術高度化支援事業）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

世界レベルの先端半導体開発拠点を構築するため、企業立地促進や先端半導体、製造装置、アプリケーションサービス等の製品化の強化、製品開発等に要する企業技術者の育成に取り組む。

②　支援措置の内容

- (1) 接触式光ファイバスタイラスによる世界初の3次元形状測定装置の研究開発に対する支援。
- (2) LoRa-BLE、mruby の活用等による即実用化可能な世界初のプラットフォームの開発に対する支援。
- (3) 生体組織の観察のためのナノレベル3次元構造解析システム開発に対する支援。
- (4) 消化管内ワイヤレス給電自走式カプセル内視鏡の開発に対する支援。
- (5) スマートフォンバッテリー等の外観検査を自動化する革新的検査システムの開発に対する支援。

③　事業実施主体

- (1) (株) 稲築サイエンス、北九州市立大学、(株) 小坂研究所、福岡県工業技術センター化学繊維研究所
 - (2) (株) Braveridge、九州工業大学、SCSK 九州 (株)、(株) アイ・エル・シー
 - (3) (株) T C K、エルピクセル(株) 他
 - (4) (株) ロジカルプロダクト、(株) ワークス、九州工業大学、東京農工大学
 - (5) K N E (株)、(株) T T D e s i g n、(株) 昭和電気研究所
- ※事業管理機関／（公財）福岡県産業・科学技術振興財団

④　事業が行われる区域

- (1) 福岡県嘉麻市 他 (2) 福岡県福岡市 他 (3) 福岡市東区二又瀬 他
- (4) 福岡市南区的場、遠賀町虫生津 他 (5) 福岡市博多区店屋町、福岡市西区愛宕 他

⑤　事業の実施期間

- (1) 平成28年度～平成30年度 (2) 平成29年度～平成30年度
- (3) (4) 平成28年度～平成30年度 (5) 平成30年度～平成32年度

⑥　その他

別紙 1－4　＜地域イノベーション・エコシステム形成プログラム＞【23／25】

1　一般国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点形成（地域イノベーション・エコシステム形成プログラム）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

有機光エレクトロニクス技術分野は今後数年で市場規模が大幅に拡大することが期待されるなか、新規有機 EL 材料 TADF の実用化研究が進められている。これらの技術を早期に実用化し、地域企業により事業化することで、国内外のグリーンイノベーションに貢献する。

②　支援措置の内容

九州大学の研究成果を技術コアとした有機光システムバレーを創成する。

具体的には、TV／スマホ／照明等用途向発光材料及びデバイスの高耐久性に向けた製造プロセスに係るプロジェクト等、第三世代の有機 EL 発光材料を核とした事業化プロジェクトを展開。加えて、福岡県の研究機関を中心に、企業との共同研究や産学官による実用化研究を行い産業化を進める。

③　事業実施主体

（公財）福岡県産業・科学技術振興財団、九州大学　他

④　事業が行われる区域

福岡市西区九大新町 5 番地 1 4、同区元岡 7 4 4 番地の区域　他

⑤　事業の実施期間

平成 2 8 年度～平成 3 2 年度

⑥　その他

別紙１－４　＜超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業＞【２４／２５】

１　一般国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点形成（超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業）

２　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

２０２５年の水素ステーションの自立化、２０３０年以降の水素ステーション事業自立化に向け、水素ステーションの整備費、運営費を低減することを目指し、「国内の規制適正化に向けたデータ取得及び基準案の作成・提案」や「本格普及期を想定した水素ステーションの技術基準案（もしくはガイドライン案）を作成」、「我が国の水素ステーション関連技術の国際競争力強化等の観点から、国際基準調和・国際標準化にかかる提案」を実施。

②　支援措置の内容

高耐久性・長寿命ホース開発のために、劣化メカニズムの解明のための使用済みホースの解析、並びに実環境下での試験、また長寿命高压水素継手・シール部材開発を行う。

③　事業実施主体

九州大学　他

④　事業が行われる区域

福岡市西区元岡７４４番地の区域

⑤　事業の実施期間

平成３０年度～３２年度

⑦　その他

別紙 1－4　＜我が国循環産業海外展開事業化促進事業＞【25／25】

1　一般国際戦略事業の名称

アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）（我が国循環産業海外展開事業化促進事業）

2　一般国際戦略事業の内容

①　事業概要

我が国自治体や関係機関と連携しつつ、廃棄物処理やリサイクルに係る二国間協力・多国間協力と有機的に結びつけ、我が国の優れたインフラ関連産業の一つとして循環産業の海外展開を積極的に促進する。

②　支援措置の内容

- (1) パラオ共和国コロール州において資源分別機能を配備した積替保管施設を建設し、資源分別機能の一連のシステムを構築するとともに、パラオだけでは資源循環利用が困難なものについては、周辺国とも連携して国際リサイクルを行う事業。
- (2) マレーシアセランゴール州において現地企業との合弁で自動車リサイクル企業を設立し、廃自動車の破碎、選別・回収、原燃料化利用、金属の再資源化等のシステムを導入する事業。

③　事業実施主体

- (1) アミタ株式会社　他
- (2) 九州メタル産業株式会社　他

④　事業が行われる区域

- (1) 北九州市若松区響町一丁目 104 番 10 号　他
- (2) 北九州市小倉北区西港町 62 番 4　他

⑤　事業の実施期間

- (1) 令和元年度
- (2) 令和元年度

⑥　その他

別紙 1－5　＜国際戦略総合特区支援利子補給金＞【1／7】

1　特定国際戦略事業の名称

環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築（国際戦略総合特区支援利子補給金）

2　当該特別の措置を受けようとする者

別紙金融機関一覧表のとおり

3　特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a）　特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、環境性能やコストパフォーマンスの高い製品をアジアから世界へ展開する、環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築を実施する取組については、当総合特区の政策課題である「アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する」のテーマの一つである「世界各国の環境ニーズに対応した製品の開発・生産」及びその解決策である「グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成」とも整合している。

b）　施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第1号　エネルギーの使用による環境への負荷の低減に関する技術の研究開発及びその成果の企業化等、エネルギーの使用の合理化及び石油代替エネルギーの利用の促進等に関する事業

第3号　国際的規模で事業活動を行っている法人のアジア地域その他の地域における当該事業又は新たな事業の拠点を形成する事業

第4号　新技術の研究開発又はその成果の企業化等を行うための拠点を形成する事業

別紙 1－5　＜国際戦略総合特区支援利子補給金＞【2／7】

1　特定国際戦略事業の名称

グリーンイノベーション研究拠点の形成（国際戦略総合特区支援利子補給金）

2　当該特別の措置を受けようとする者

別紙金融機関一覧表のとおり

3　特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a）　特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、大学等がもつ有機 EL や燃料電池等の世界最先端の研究シーズを、産学官が連携し、成長産業へ結びつけ、さらに多数の実証フィールドを活かし製品化へつなげるグリーンイノベーションを主導する開発拠点を形成、及び、需要が高まる環境性能の高い製品をアジアへ展開し、その普及を通じて世界標準を獲得する、グリーンイノベーション研究拠点の形成を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。グリーンイノベーション研究拠点の形成を実施する取組については、当総合特区の政策課題である「アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する」のテーマの一つである「世界各国の環境ニーズに対応した製品の開発・生産」及びその解決策である「グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成」とも整合している。

b）　施行規則第 3 条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第 1 に掲げる対象事業項目）

第 1 号　エネルギーの使用による環境への負荷の低減に関する技術の研究開発及びその成果の企業化等、エネルギーの使用の合理化及び石油代替エネルギーの利用の促進等に関する事業

第 3 号　国際的規模で事業活動を行っている法人のアジア地域その他の地域における当該事業又は新たな事業の拠点を形成する事業

第 4 号　新技術の研究開発又はその成果の企業化等を行うための拠点を形成する事業

別紙 1－5　＜国際戦略総合特区支援利子補給金＞【3／7】

1　特定国際戦略事業の名称

資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成（国際戦略総合特区支援利子補給金）

2　当該特別の措置を受けようとする者

別紙金融機関一覧表のとおり

3　特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a）　特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、レアメタル等の新しい分野におけるリサイクル技術や、より低コストなリサイクル技術の確立を推し進める、資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成を実施する取組については、当総合特区の政策課題である「アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する」のテーマの一つである「循環型社会システムの構築と資源確保」及びその解決策である「資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開」とも整合している。

b）　施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第1号　エネルギーの使用による環境への負荷の低減に関する技術の研究開発及びその成果の企業化等、エネルギーの使用の合理化及び石油代替エネルギーの利用の促進等に関する事業

第4号　新技術の研究開発又はその成果の企業化等を行うための拠点を形成する事業

別紙 1－5　＜国際戦略総合特区支援利子補給金＞【4／7】

1　特定国際戦略事業の名称

官民連携による海外水ビジネスの展開（国際戦略総合特区支援利子補給金）

2　当該特別の措置を受けようとする者

別紙金融機関一覧表のとおり

3　特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a）　特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、水ビジネス分野において、パッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開を推進する、官民連携による海外水ビジネスの展開を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。官民連携による海外水ビジネスの展開を実施する取組については、当総合特区の政策課題である「アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する」のテーマの一つである「都市環境インフラのパッケージによる展開」及びその解決策である「「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした都市環境インフラビジネスのアジア展開」とも整合している。

b）　施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第1号　エネルギーの使用による環境への負荷の低減に関する技術の研究開発及びその成果の企業化等、エネルギーの使用の合理化及び石油代替エネルギーの利用の促進等に関する事業

第3号　国際的規模で事業活動を行っている法人のアジア地域その他の地域における当該事業又は新たな事業の拠点を形成する事業

別紙 1－5　＜国際戦略総合特区支援利子補給金＞【5／7】

1　特定国際戦略事業の名称

スマートコミュニティ創造事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

2　当該特別の措置を受けようとする者

別紙金融機関一覧表のとおり

3　特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a）　特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、スマートコミュニティの実証とともに、パッケージを中心とした環境ビジネスのアジア展開を推進する、スマートコミュニティ創造事業を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。スマートコミュニティ創造事業を実施する取組については、当総合特区の政策課題である「アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する」のテーマの一つである「都市環境インフラのパッケージによる展開」及びその解決策である「「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心とした都市環境インフラビジネスのアジア展開」とも整合している。

b）　施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第1号　エネルギーの使用による環境への負荷の低減に関する技術の研究開発及びその成果の企業化等、エネルギーの使用の合理化及び石油代替エネルギーの利用の促進等に関する事業

第3号　国際的規模で事業活動を行っている法人のアジア地域その他の地域における当該事業又は新たな事業の拠点を形成する事業

第4号　新技術の研究開発又はその成果の企業化等を行うための拠点を形成する事業

別紙 1－5　＜国際戦略総合特区支援利子補給金＞【6／7】

1　特定国際戦略事業の名称

東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成（国際戦略総合特区支援利子補給金）

2　当該特別の措置を受けようとする者

別紙金融機関一覧表のとおり

3　特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a）　特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、航空輸送並みのスピードで低コストかつ環境負荷の少ない東アジア海上高速グリーン物流網を構築する、東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成を実施する取組については、当総合特区の政策課題である「アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する」のテーマの一つである「ヒト・モノ・カネの往来を加速」及びその解決策である「アジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現」とも整合している。

b）　施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第3号　国際的規模で事業活動を行っている法人のアジア地域その他の地域における当該事業又は新たな事業の拠点を形成する事業

第5号　貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する事業

別紙 1－5　＜国際戦略総合特区支援利子補給金＞【7／7】

1　特定国際戦略事業の名称

中小企業のアジア展開支援（国際戦略総合特区支援利子補給金）

2　当該特別の措置を受けようとする者

別紙金融機関一覧表のとおり

3　特定国際戦略事業の内容及び特別の措置の内容

a）　特定国際戦略事業（国際戦略総合特区支援貸付事業）の内容

指定金融機関が、総合特区内において、アジアの都市・地域間ネットワークを組み合わせ、日本とアジアの間で双方向の企業進出や技術交流などを促すとともに、大手企業のみならず国内外の中小企業やベンチャーが活躍していくための取組を積極的に進める、中小企業のアジア展開支援を実施する取組に必要な資金を貸し付ける事業を行う。中小企業のアジア展開支援を実施する取組については、当総合特区の政策課題である「アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する」のテーマの一つである「ヒト・モノ・カネの往来を加速」及びその解決策である「アジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現」とも整合している。

b）　施行規則第3条に規定する該当事業種別（総合特区支援利子補給金交付要綱別表第1に掲げる対象事業項目）

第3号　国際的規模で事業活動を行っている法人のアジア地域その他の地域における当該事業又は新たな事業の拠点を形成する事業

第6号　観光旅客の来訪及び滞在の促進並びに国際会議等の誘致の促進に資する施設の整備又は役務の提供等、観光その他の交流の機会の増大に資する事業

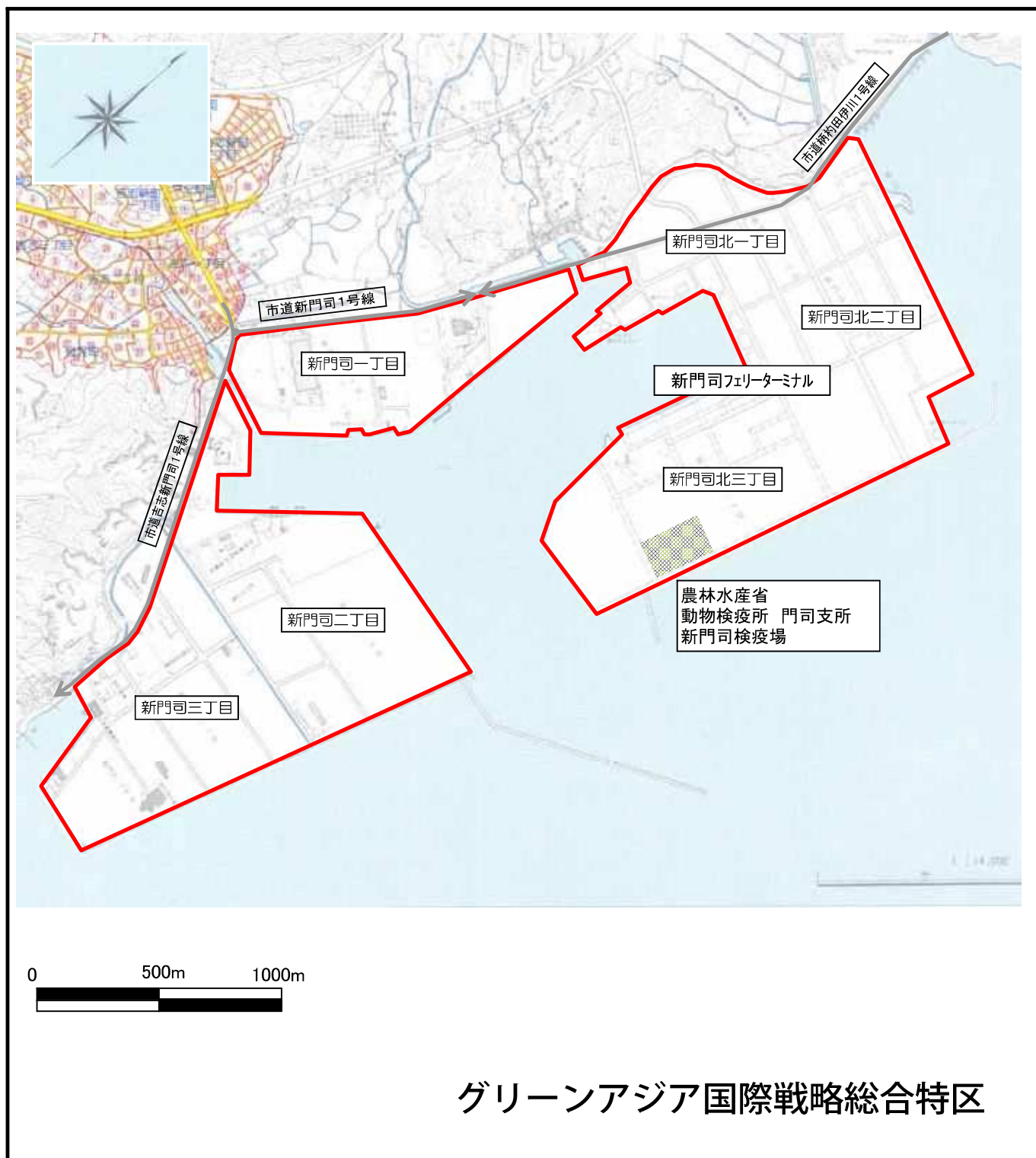
別紙 1－5　＜国際戦略総合特区支援利子補給金＞【別紙 金融機関一覧表】

当該特例の措置を受けようとする者

株式会社日本政策投資銀行、株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行、福岡ひびき信用金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社北九州銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社福岡中央銀行、福岡信用金庫、遠賀信用金庫、福岡県中央信用組合、株式会社商工組合中央金庫、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、新生銀行、株式会社広島銀行、株式会社十八銀行、株式会社中国銀行、株式会社りそな銀行

縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆区域の範囲：福岡県北九州市門司区新門司北1丁目、2丁目及び3丁目、新門司1丁目、2丁目及び3丁目の区域



縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

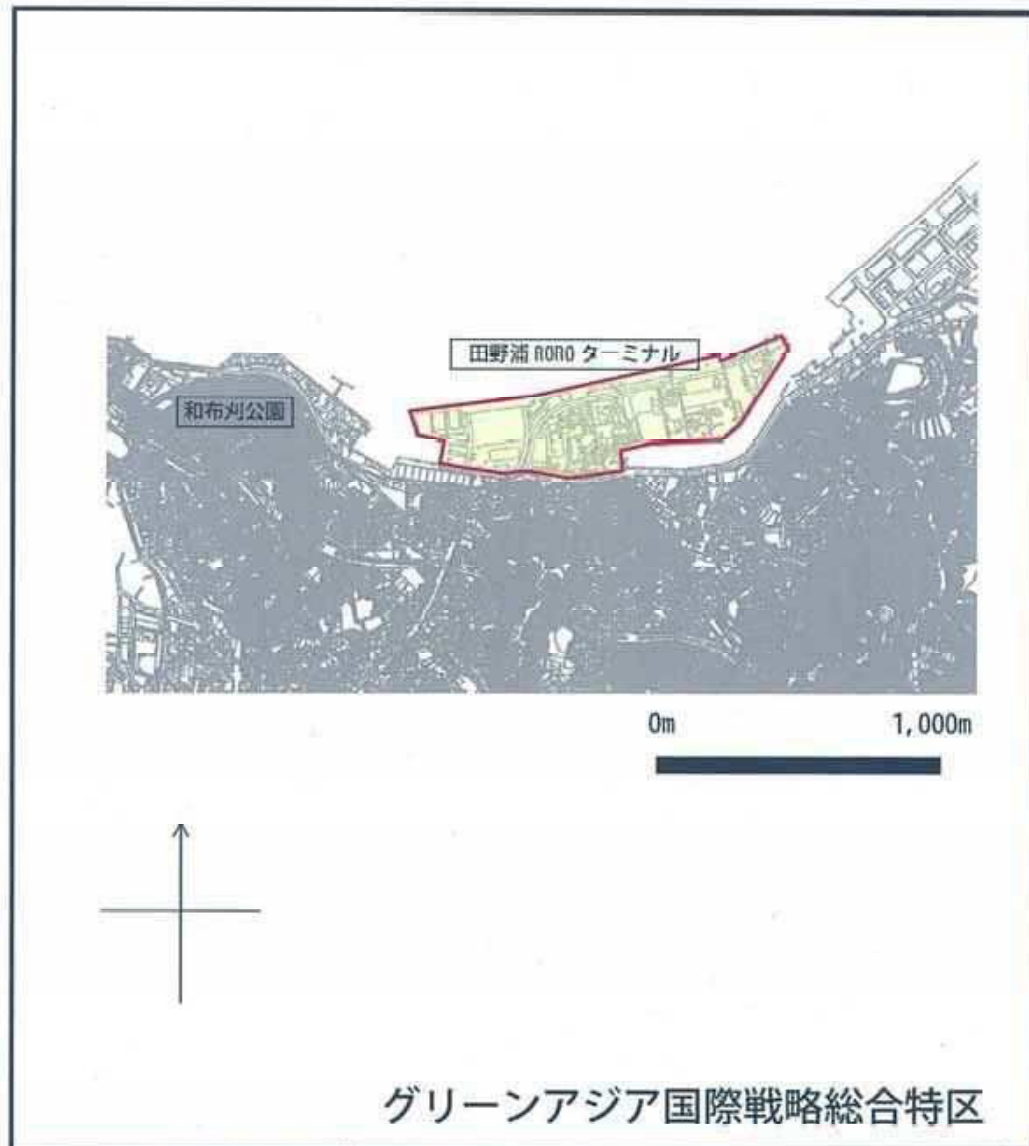
◆区域の範囲：福岡県北九州市門司区大里新町11番の一部、中町6番、松原1丁目、2丁目及び3丁目の一部の区域



グリーンアジア国際戦略総合特区

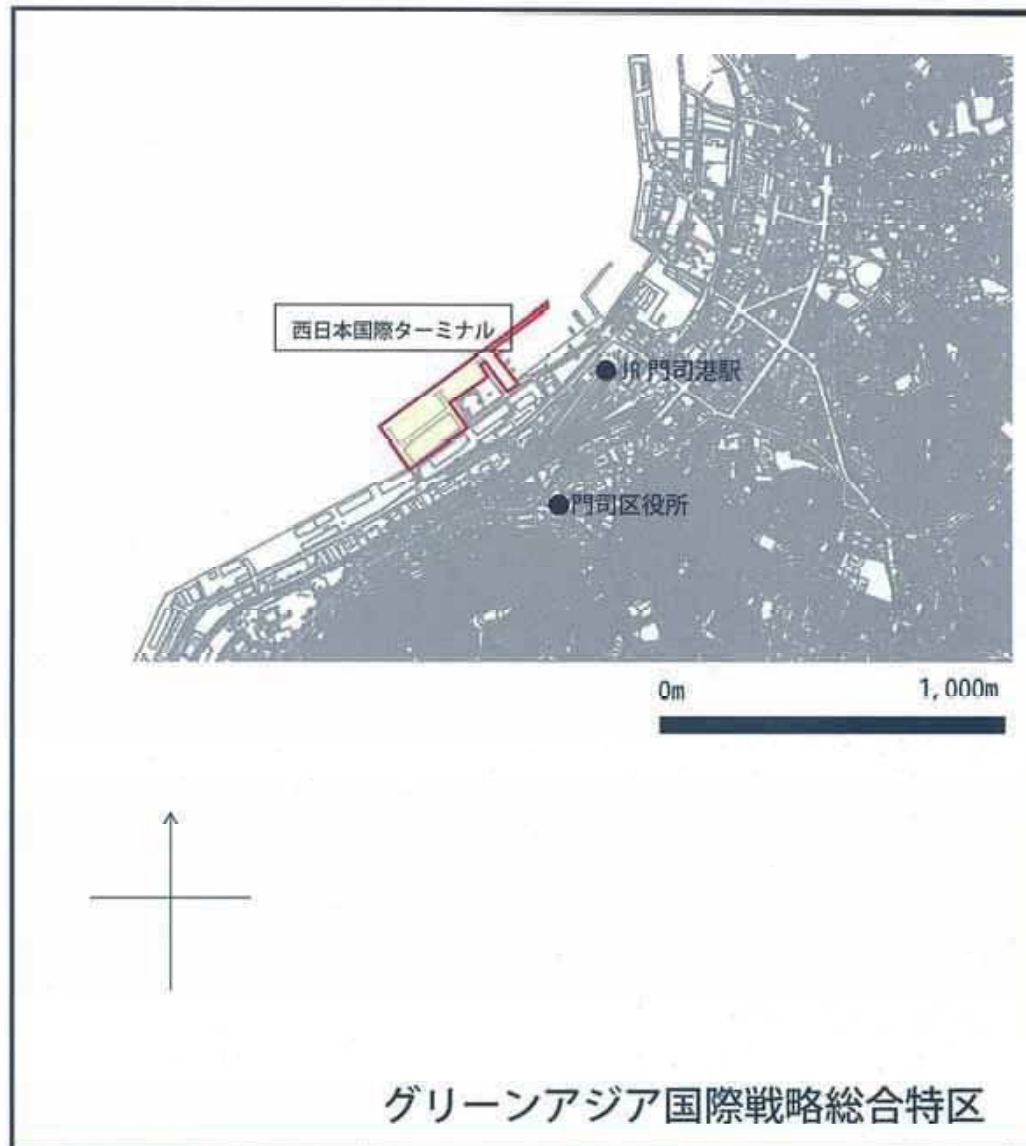
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆ 区域の範囲：北九州市門司区田野浦海岸、新開 5 番



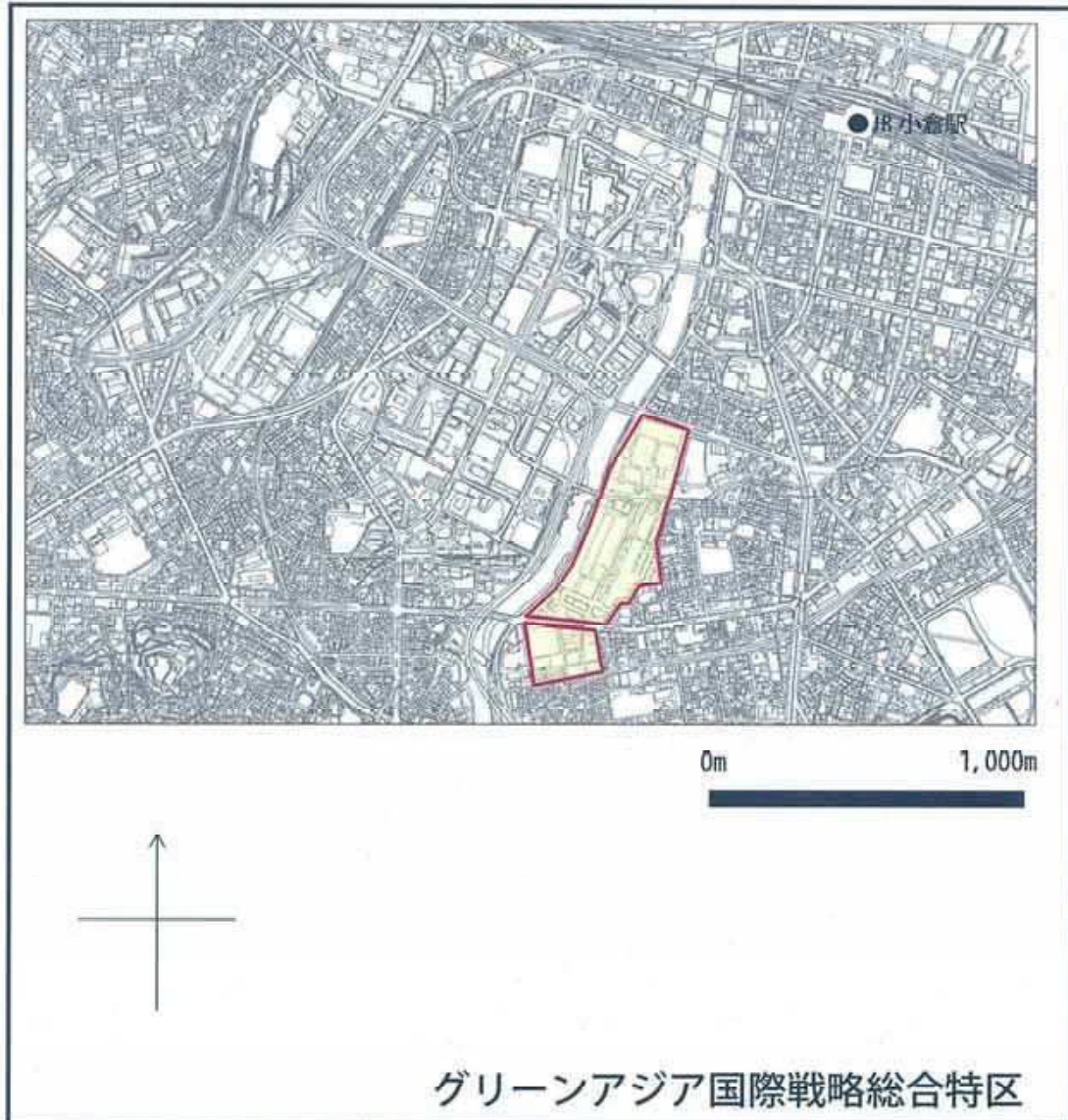
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆ 区域の範囲：北九州市門司区西海岸 1 丁目 3 番の一部



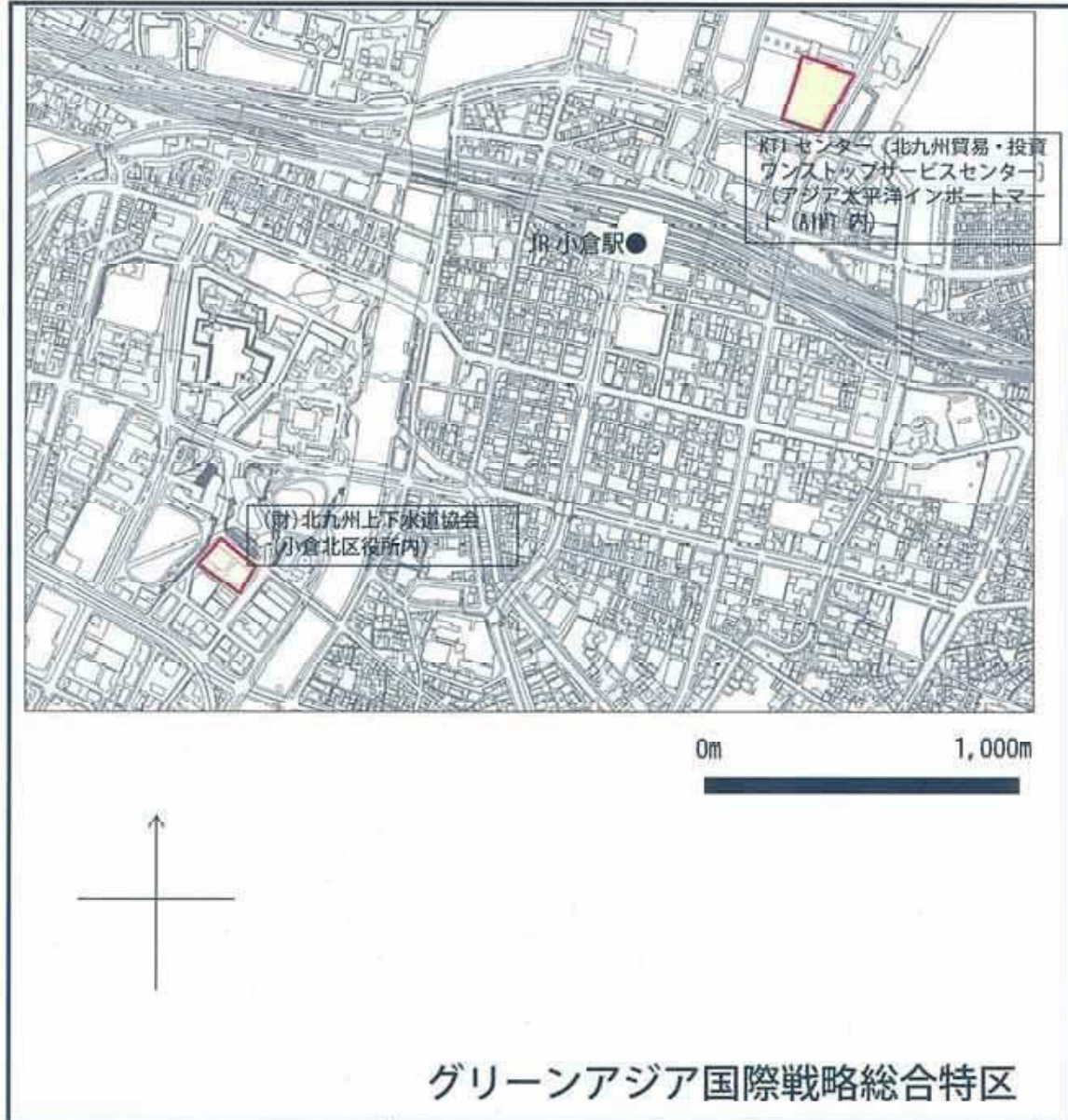
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆ 区域の範囲：北九州市小倉北区中島2丁目、貴船町2番、3番の区域



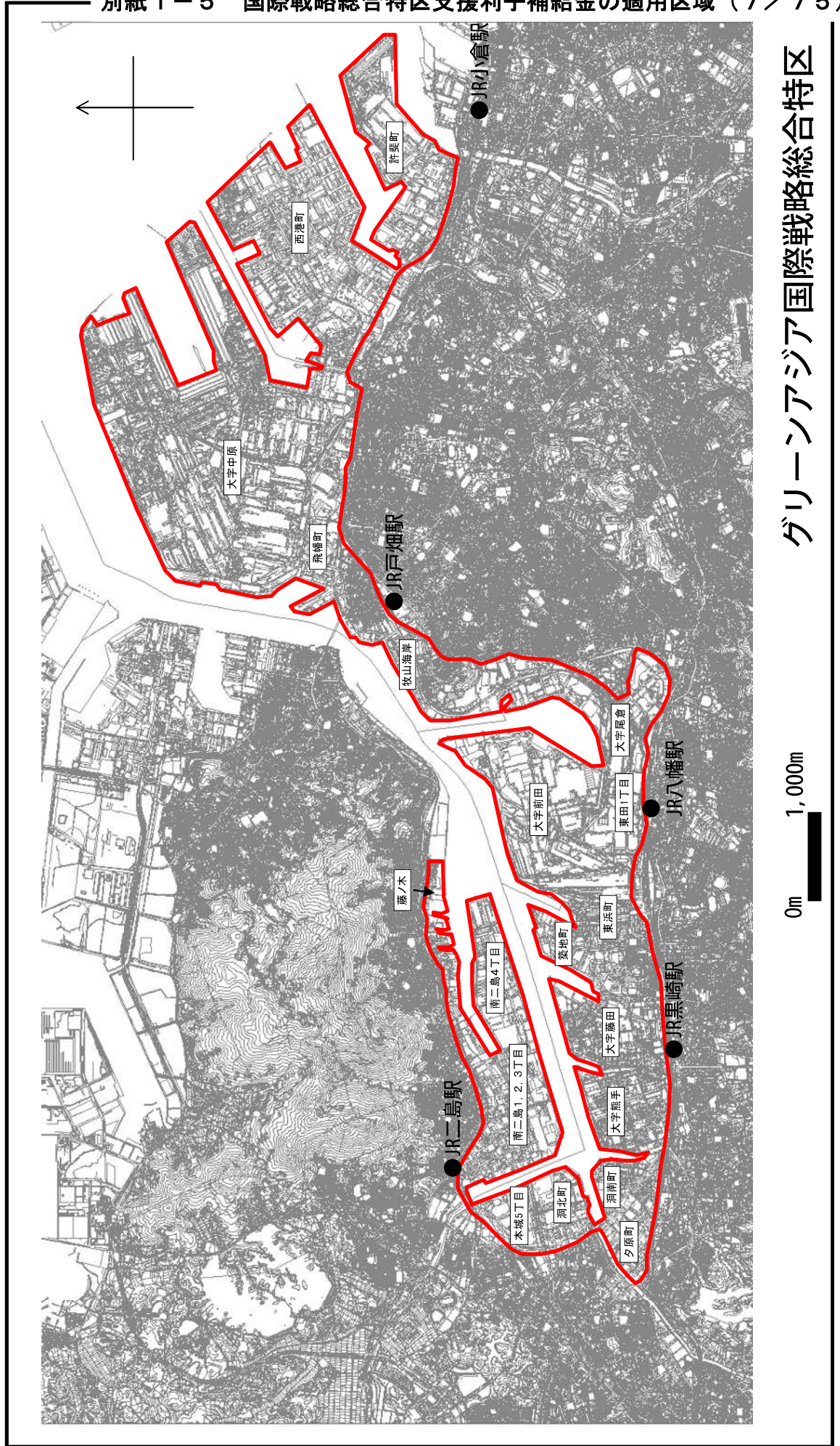
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆ 区域の範囲：北九州市小倉北区大手町1番1号、浅野3丁目8番1号の区域



縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

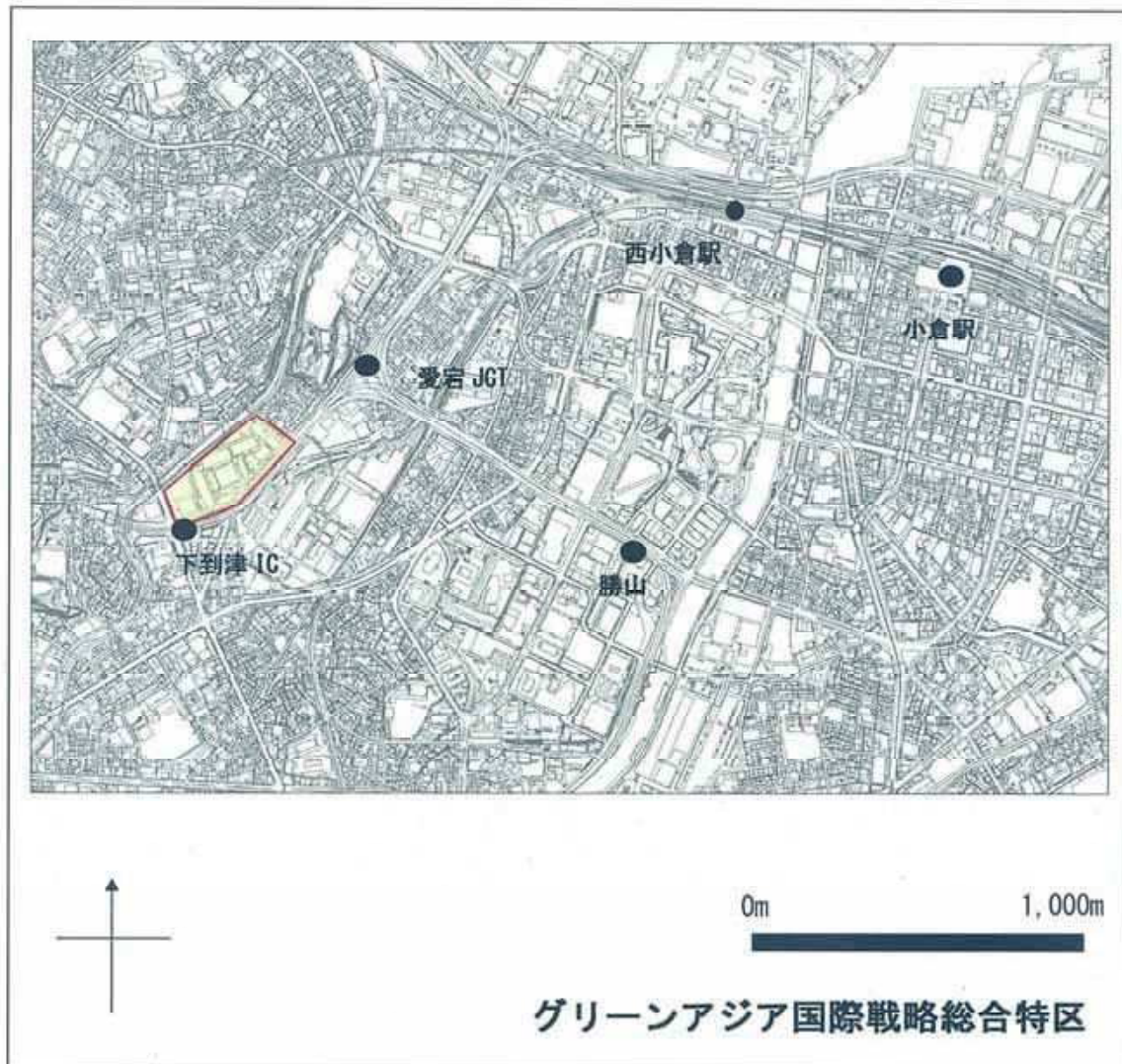
◆区域の範囲：福岡県北九州市小倉北区西港町のうち国道199号線より北側、許斐町、東港1丁目、2丁目、親和町、並びに若松区南二島1丁目、2丁目、3丁目、4丁目及び5丁目並びに赤岩町、藤ノ木1丁目、2丁目及び3丁目並びに八幡東区東田1丁目、2丁目、3丁目及び5丁目、枝光2丁目、大字桜光、大字尾倉、大字前田並びに八幡西区黒崎城石1番1号、2番1号、2番2号、2番3号、東浜町、築地町、築地町、屋敷1丁目、2丁目、舟町、田町1丁目、2丁目、夕原町、洞南町、本城5丁目、大字藤田、大字前田並びに戸畑区飛幡町、大字中原、中原新町、川代1丁目、2丁目、北島旗町、南島旗町、元宮町、明治町、銀座1丁目、2丁目、牧山海岸、牧山新町、牧山4丁目、5丁目の区域



グリーンアジア国際戦略総合特区

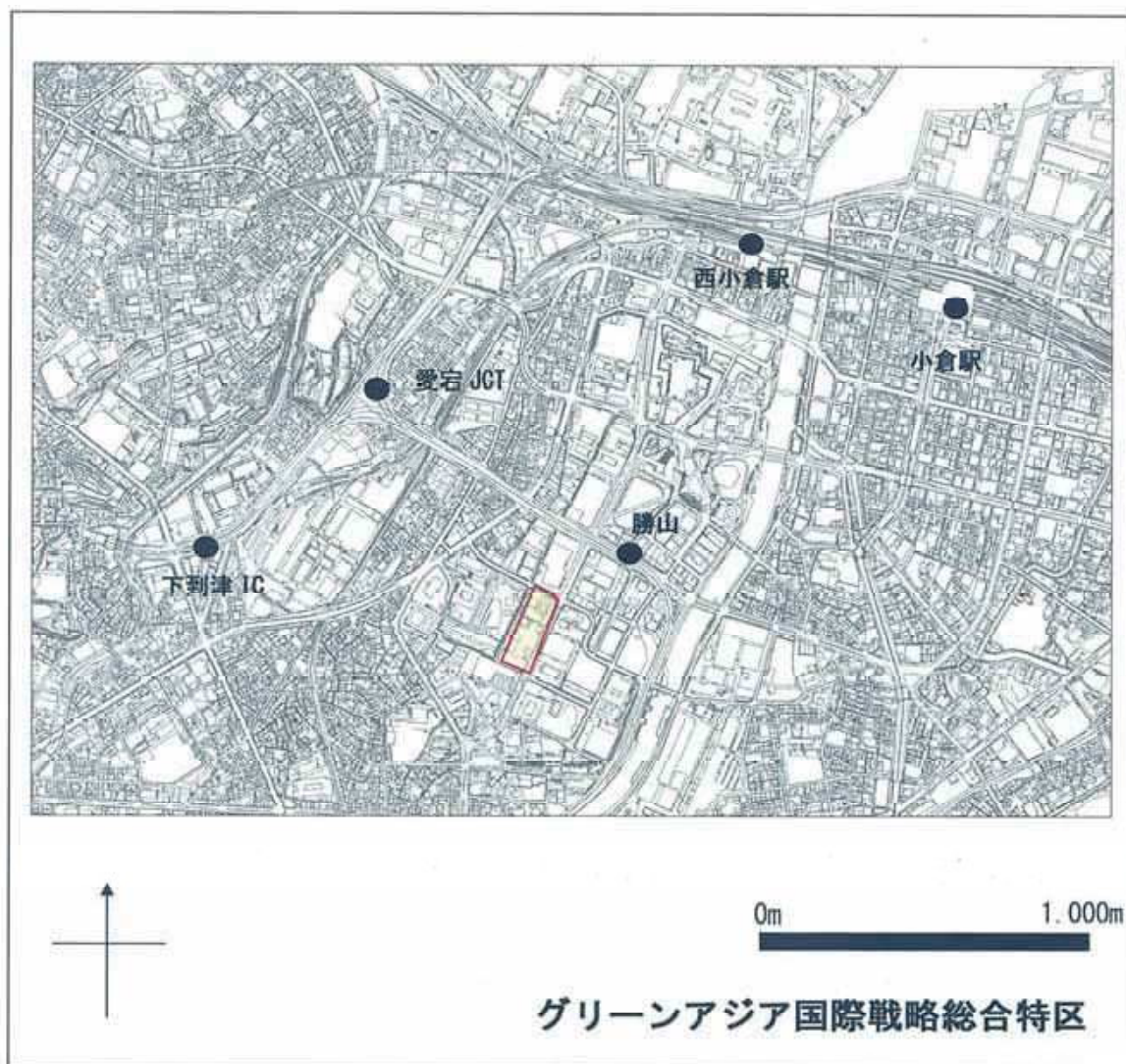
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆ 区域の範囲：福岡県北九州市小倉北区下到津1丁目10番1号の区域



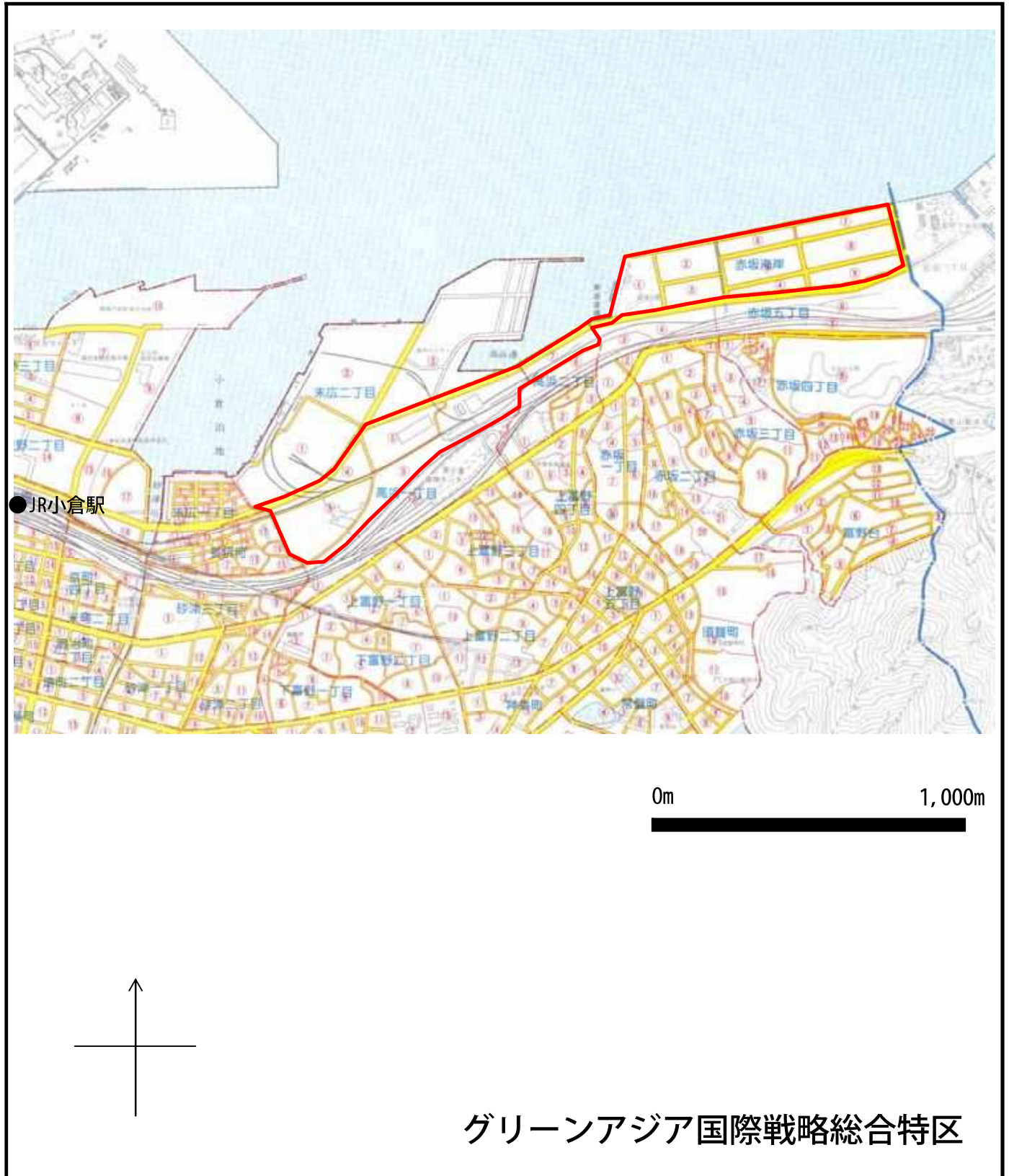
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆ 区域の範囲：福岡県北九州市小倉北区大手町 12 番 1 号の区域



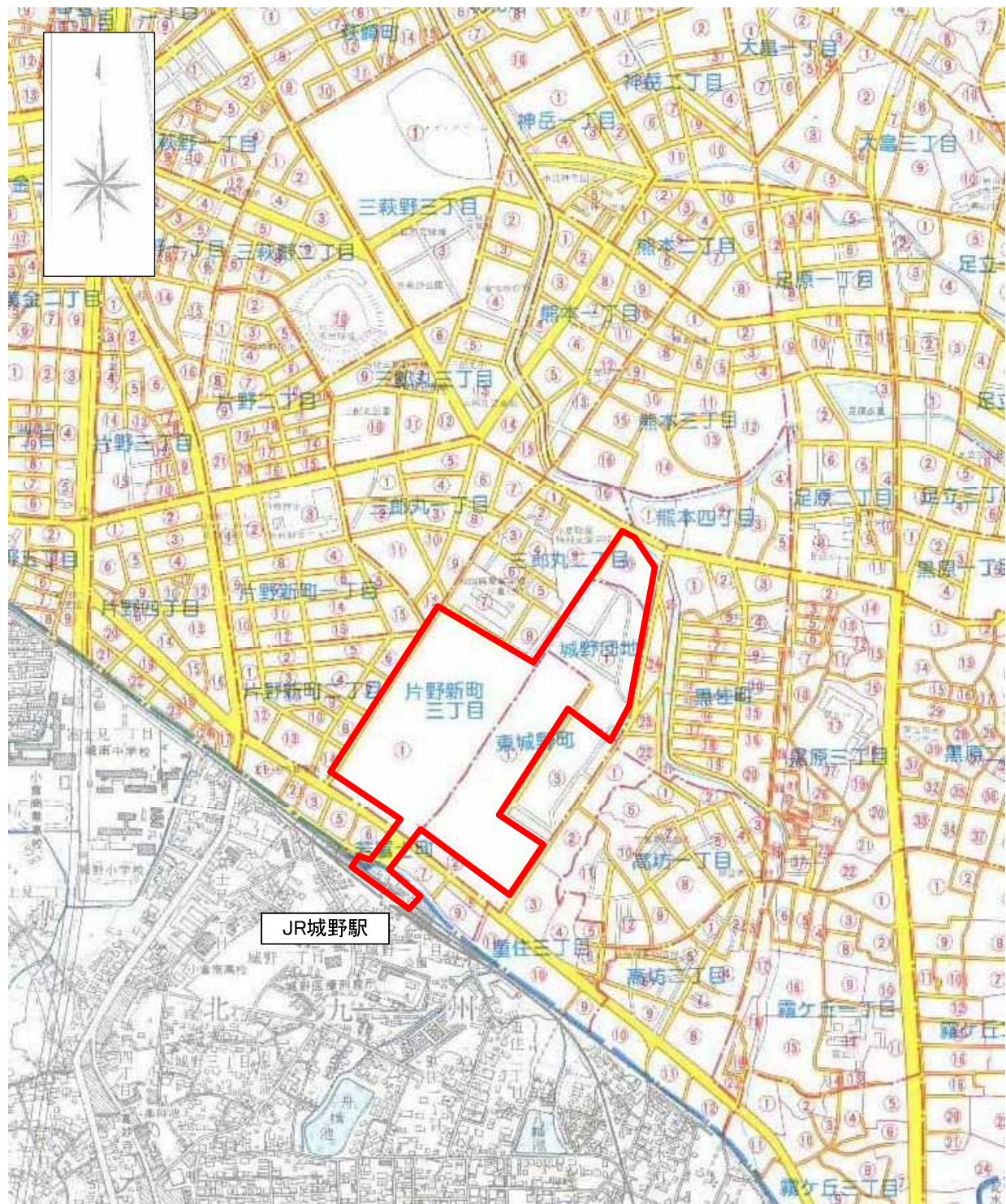
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆区域の範囲：福岡県北九州市小倉北区赤坂海岸、高浜1丁目、2丁目の一部の区域



縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

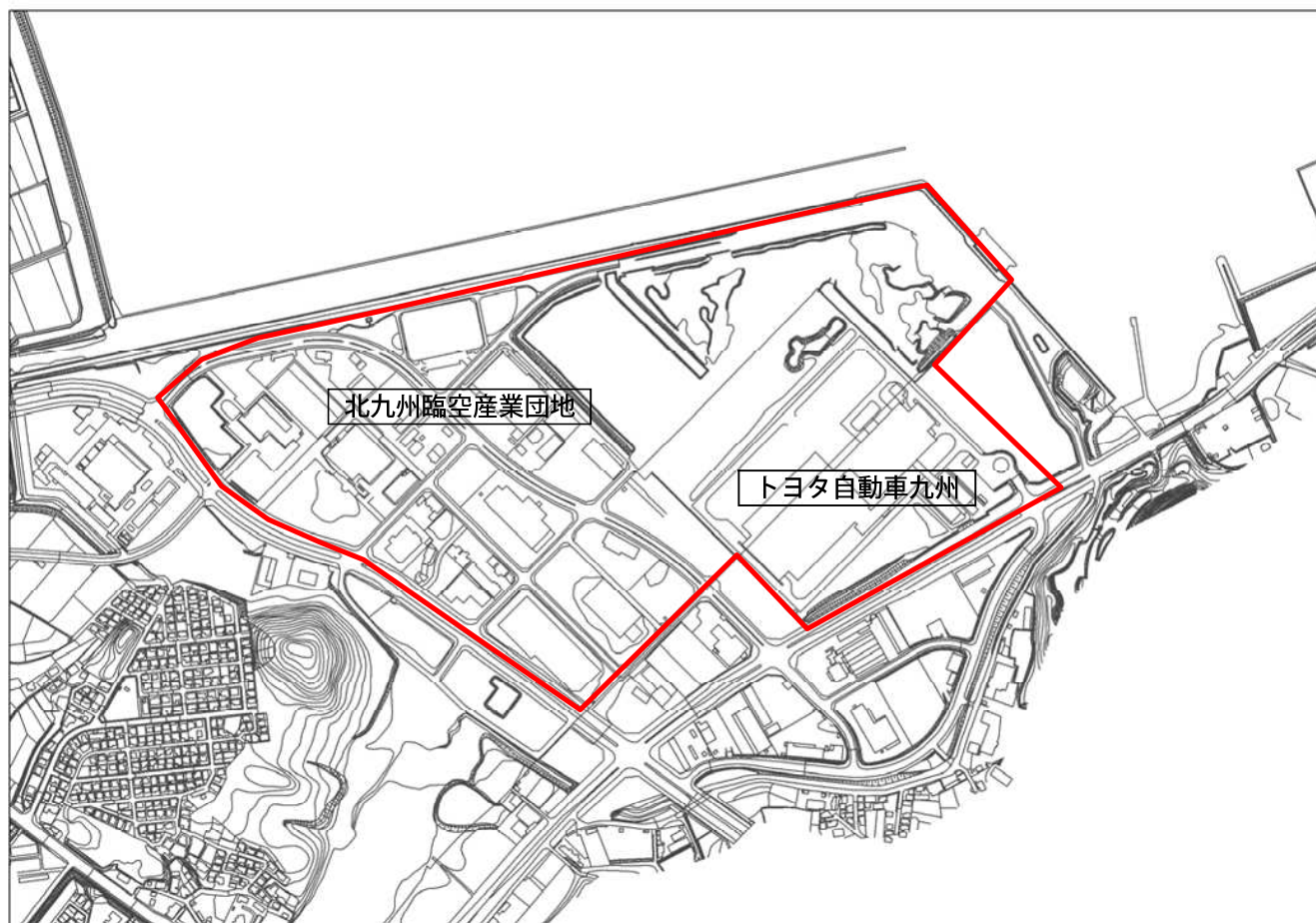
◆区域の範囲：福岡県北九州市小倉北区片野新町3丁目、三郎丸2丁目、城野団地、東城野町、若富士町並びに小倉南区域野1丁目の一部の区域



グリーンアジア国際戦略総合特区

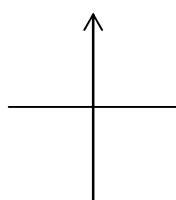
縮尺、方位、目標となる地物及び総合特区を表示した付近見取図

◆区域の範囲：福岡県北九州市小倉南区大字朽網の一部の区域



0m

1,000m



グリーンアジア国際戦略総合特区